

# 令和3年度 決算の概要説明書



大台町

## 《目 次》

### I 総括

1 一般会計の決算のポイント	1
2 会計別決算規模	3

### II 一般会計の実績

1 一般会計款別決算状況（歳入）	4
2 一般会計款別決算状況（歳出）	6
3 一般会計節別決算状況（歳出）	8
4 普通会計性質別決算状況（歳出）	10
5 一般会計主要事業説明書	
(1) 総務課	12
(2) 企画課	17
(3) 税務課	23
(4) 町民福祉課	24
(5) 健康ほけん課	31
(6) 生活環境課	38
(7) 産業課	44
(8) 森林課	55
(9) 建設課	63
(10) 教育課	66
(11) 教育課（旧国体推進室分）	81
(12) 報徳診療所	82

### III 特別会計の実績

1 国民健康保険事業特別会計の実績	83
2 介護保険事業特別会計の実績	86
3 生活排水処理事業特別会計の実績	87
4 後期高齢者医療事業特別会計の実績	92

### IV 参考資料

1 町税の状況	94
2 地方債の発行状況	95
3 地方債現在高の状況	97
4 基金の活用状況	98
5 基金現在高の状況	99
6 森林環境譲与税の活用状況	100
7 人件費に関する状況	101
8 主要な財政指標の推移	102

9	報徳診療所の運営実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	104
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	106

### 《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果に関する説明書として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合やその他決算資料と符合しない場合があります。
- 3 各表の記載する数値で決算がゼロのものは「－」、決算はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示しています。

## I - 1 一般会計の決算のポイント

(単位：千円、%)

### (1) 決算規模

歳入は81億167万6千円(対前年度比2億1719万1千円、2.6%減)、歳出は78億756万4千円(対前年度比3億3668万9千円、4.1%減)となりました。特別定額給付金事業の皆減が減少要因の一方で、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時給付金をはじめとするコロナ対策の実施などが主な増加要因となっています。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算額(歳入)	8,101,676	8,318,867	7,014,905	7,456,493	7,300,094
対前年度比	△ 2.6	18.6	△ 5.9	2.1	△ 5.1
決算額(歳出)	7,807,564	8,144,253	6,817,306	7,303,736	7,147,240
対前年度比	△ 4.1	19.5	△ 6.7	2.2	△ 4.6

### (2) 主な歳入

#### ①町税

町税は9億8592万2千円(対前年度比4420万1千円、4.3%減)となりました。

固定資産税において、評価替えに伴う土地・家屋の減収と償却資産における太陽光発電施設などへの新規投資の落ち込み、既存資産の減価による減収が主な減少要因となっています。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算額	985,922	1,030,124	1,030,419	1,035,281	1,014,906
対前年度比	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.5	2.0	△ 5.6

#### ②地方交付税

地方交付税は39億6367万7千円(対前年度比2億2710万9千円、6.1%増)となりました。令和2年度国税決算の上振れ及び令和3年度国税の増額補正があったことから、地方交付税法に基づく再算定(経済対策の地方負担分、臨時財政対策債の償還分、復活調整の算定)が行われ、普通交付税が大きく増加しています。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算額	3,963,677	3,736,568	3,615,292	3,531,855	3,459,238
対前年度比	6.1	3.4	2.4	2.1	△ 3.4

#### ③町債

町債は5億8180万0千円(対前年度比123万5千円、0.2%減)となりました。財政計画の範囲となるよう発行額の抑制を行っていることが主な減少要因となります。なお、町債発行額は、財政計画(R3.9)6億4800万円を下回る結果となりました。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
決算額	581,800	583,035	653,900	663,900	649,000
対前年度比	△ 0.2	△ 10.8	△ 1.5	2.3	△ 11.0

### (3) 主な歳出（性質別）

#### ① 扶助費

扶助費は、7億1394万1千円（対前年度比1億8258万8千円、34.4%増）となりました。

子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増が主な増加要因となっています。

#### ② 補助費等

補助費等は12億8257万5千円（対前年度比9億9393万9千円、43.7%減）となりました。

令和2年度に給付した特別定額給付金の皆減が主な減少要因となります。

#### ③ 普通建設事業費

普通建設事業費は7億1600万円（対前年度比1億6647万4千円、30.3%増）となりました。

宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事、町道改良（月ノ浦線、浦谷線）の増などが主な増加要因の一方で、防災行政無線子局改修の皆減などが主な減少要因となっています。

#### ④ 積立金

積立金は、3億9517万2千円（対前年度比2億1540万8千円、119.8%増）となりました。

ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと応援基金、普通交付税の再算定及び過疎対策事業債の繰上償還財源として減債基金への積立が主な増加要因となっています。

### (4) 町債残高

町債残高は、83億7127万9千円（対前年度比5億9989万4千円、6.7%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R3.9）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現在高	8,371,279	8,971,173	9,519,041	10,019,018	10,487,203
対前年度比	△ 6.7	△ 5.8	△ 5.0	△ 4.5	△ 3.5

### (5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、22億3719万3千円（対前年度比250万7千円、0.1%減）となりました。

普通交付税の再算定に伴う増加が主な要因であり、大台町普通会計財政計画（R3.9）の範囲に収まっています。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現在高	2,237,193	2,239,700	2,234,802	2,278,555	2,361,090
対前年度比	△ 0.1	0.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 7.9

(余白ページ)

## I - 2 会計別決算規模

### (1) 歳入

令和3年度の全会計の歳入決算額は123億5586万1千円で、前年度と比較して3億4352万0千円、2.7%の減となりました。

主な減少要因として、一般会計では特別定額給付金の財源となる国庫支出金の減、国民健康保険事業特別会計では医療給付の減少に伴う普通調整交付金の減及び国保財政調整基金繰入金の減、水道事業会計では東部浄水場膜ろ過設備改修の皆減による基金繰入金の減などとなっています。

### (2) 歳出

令和3年度の全会計の歳出決算額は121億2912万9千円で、前年度と比較して5億2578万3千円、4.2%の減となりました。

主な減少要因として、一般会計では特別定額給付金の皆減、国民健康保険事業特別会計では被保険者の受診量の減少に伴う療養給付費の減と国民健康保険事業納付金の減、水道事業会計では東部浄水場膜ろ過設備改修に係る固定資産除却費及び建設改良費の減などとなっています。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		歳入	8,101,676	8,318,867	△ 217,191	△ 2.6
		歳出	7,807,564	8,144,253	△ 336,689	△ 4.1
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	歳入	1,114,606	1,226,252	△ 111,646	△ 9.1
		歳出	1,104,146	1,219,566	△ 115,419	△ 9.5
	介護保険事業特別会計	歳入	1,774,352	1,755,818	18,534	1.1
		歳出	1,671,817	1,693,910	△ 22,093	△ 1.3
	生活排水処理事業 特別会計	歳入	302,989	302,777	213	0.1
		歳出	290,550	290,964	△ 414	△ 0.1
後期高齢者医療事業 特別会計	歳入	336,760	337,667	△ 908	△ 0.3	
	歳出	334,580	337,296	△ 2,717	△ 0.8	
会計 企業	水道事業会計	歳入	725,478	758,001	△ 32,523	△ 4.3
		歳出	920,472	968,923	△ 48,451	△ 5.0
合計		歳入	12,355,861	12,699,382	△ 343,520	△ 2.7
		歳出	12,129,129	12,654,912	△ 525,783	△ 4.2

※水道事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、「実質収支に関する総括表」と符合しない箇所があります。

## Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和３年度の歳入決算額は、81億167万6千円で、前年度比2億1719万1千円、2.6%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

町税は、固定資産税において、評価替えに伴う土地・家屋の減収と太陽光発電施設などへの新規投資が落ちこんだことで償却資産が減収となり固定資産税全体で3119万4千円の減などにより、総額では4420万1千円の減少となりました。

法人事業税交付金は、法人事業税（都道府県税で、法人の資本金区分等に応じ、付加価値割、資本割、所得税割などにより課税。その一部は市町村に交付される。）の令和２年度における市町村への交付割合が経過措置として3.4%であったものが、令和３年度に本来割合の7.7%となったことを要因として、総額で708万円の増加となりました。

地方消費税交付金は、国全体における消費税の増収を背景として、総額で1495万4千円の増加となりました。

地方特例交付金は、コロナ禍における対応として、固定資産税の軽減措置に対する減収分が全額国費で補てんされる制度である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1268万8千円の皆増により、総額で1088万7千円の増加となりました。なお、本制度は令和３年度限りとなります。

地方交付税は、令和２年度国税決算の上振れ及び令和３年度国税の増額補正があったことから、地方交付税法に基づく再算定（経済対策の地方負担分、臨時財政対策債の償還分、復活調整の算定）が行われた結果、普通交付税2億1742万2千円の増となり、特別交付税と合わせた総額は、2億2710万9千円の増加となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金9億990万円の皆減、コロナ対策事業の財源とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億2131万3千円の減などの一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金1億1000万円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金1億200万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種関係の補助金1億864万円の増など、コロナ関連の歳入の増減が大きく影響し、総額で7億9699万5千円の減少となりました。

県支出金は、国体市町競技施設整備補助金4657万4千円の皆増、衆議院議員選挙及び三重県知事選挙委託金2143万1千円の皆増などにより、総額で6964万6千円の増加となりました。

財産収入は、特例期間の満了により介護老人保健施設貸付収入（基本額）700万円の減、老健みやがわへの派遣職員数の減（5→4）により介護老人保健施設貸付収入（加算額）454万3千円の減、町有林の皆伐の皆減などにより町有林間伐木等売払収入713万4千円の減が主な要因となり、総額で1872万円の減少となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金1億8766万9千円の増などにより、総額で1億8755万6千円の増加となりました。

繰入金は、各種事業の財源とした合併振興基金の繰入金3380万円、公債費の財源とした減債基金の繰入金3000万円の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金8508万4千円の皆増により、総額で1億5028万1千円の増加となりました。なお、財政調整基金の積立は8257万7千円となり、実質的な決算は250万7千円の繰入となりました。

繰越金は、不用予算の減などにより、総額で2298万6千円の減少となりました。



(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 町 税	985,922	12.2	1,030,124	12.4	△ 44,201	△ 4.3
2 地 方 譲 与 税	122,958	1.5	121,757	1.5	1,201	1.0
3 利 子 割 交 付 金	720	0.0	1,020	0.0	△ 300	△ 29.4
4 配 当 割 交 付 金	7,073	0.1	4,742	0.1	2,331	49.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,656	0.1	5,134	0.1	2,522	49.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,896	0.1	2,816	0.0	7,080	251.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	221,012	2.7	206,058	2.5	14,954	7.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,752	0.1	6,665	0.1	87	1.3
9 地 方 特 例 交 付 金	19,913	0.2	9,026	0.1	10,887	120.6
10 地 方 交 付 税	3,963,677	48.9	3,736,568	44.9	227,109	6.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	869	0.0	924	0.0	△ 55	△ 6.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	20,623	0.3	23,684	0.3	△ 3,061	△ 12.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	129,911	1.6	130,007	1.6	△ 96	△ 0.1
14 国 庫 支 出 金	863,090	10.7	1,660,086	20.0	△ 796,995	△ 48.0
15 県 支 出 金	375,922	4.6	306,276	3.7	69,646	22.7
16 財 産 収 入	87,469	1.1	106,189	1.3	△ 18,720	△ 17.6
17 寄 附 金	256,788	3.2	69,232	0.8	187,556	270.9
18 繰 入 金	186,149	2.3	35,868	0.4	150,281	419.0
19 繰 越 金	174,614	2.2	197,600	2.4	△ 22,986	△ 11.6
20 諸 収 入	78,863	1.0	82,058	1.0	△ 3,195	△ 3.9
21 町 債	581,800	7.2	583,035	7.0	△ 1,235	△ 0.2
合 計	8,101,676	100.0	8,318,867	100.0	△ 217,191	△ 2.6

## Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和3年度の歳出決算額は、78億756万4千円で、前年度比3億3668万9千円、4.1%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、特別定額給付金事業費9億1657万円、報徳病院解体事業7176万8千円の皆減の一方で、寄附額増加に伴いふるさと応援基金積立金1億2782万5千円、決算剰余金の積立のため財政調整基金積立金7767万9千円、減債基金積立金9972万1千円の増などにより、総額で6億5140万1千円の減少となりました。なお、財政調整基金繰入金は8508万4千円となり、実質的な決算は250万7千円の繰入となりました。

民生費は、コロナ禍における福祉施策として子育て世帯臨時特別給付金事業費1億447万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費1億1057万9千円の皆増、施設改修などを目的とした宮川福祉施設組合負担金4706万1千円の増などの一方で、コロナ対策で実施した子育て世代応援業務委託料1120万4千円の皆減などにより、総額で2億1207万1千円の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種（個別接種及び集団接種）に伴う新型コロナウイルスワクチン接種委託料4183万円、新型コロナウイルス対策事業分担金3678万5千円の皆増、企業債の償還金増に伴う水道事業会計補助金1607万9千円、水道事業会計出資金1247万円の増などにより、総額で1億970万円の増加となりました。

農林水産業費は、奥伊勢フォレストピアのキャンプ場整備費2795万8千円の皆増、流域防災機能強化対策事業委託料799万6千円、林道大西谷線舗装工事790万1千円、集落周辺等危険木伐採事業委託料758万2千円、県営中山間地域総合整備事業負担金541万3千円の増などにより、総額で4210万8千円の増加となりました。

商工費は、コロナ対策として実施した地域経済循環対策業務委託料2億5559万円、事業所3密防止対策支援事業補助金2062万9千円、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金委託料1275万円の皆減の一方で、プレミアム付商品券発行事業費及び事務費補助金7556万9千円の皆増、寄附金増加に伴うふるさと納税返礼品代6428万8千円の増などにより、総額で1億3043万円の減少となりました。

土木費は、事業量の増加による道路新設改良費7834万2千円、道路舗装費1736万1千円などの一方で、事業量の減少による道路維持費1400万円の減などにより、総額で8895万5千円の増加となりました。

消防費は、事業完了による防災倉庫整備事業1911万4千円、防災行政無線子局改修業務委託料2007万5千円の皆減、紀勢地区広域消防組合負担金1418万4千円の減などの一方で、防災アプリ構築のための防災・行政情報配信システム整備業務委託料958万3千円の皆増などにより、総額で4853万円の減少となりました。

教育費は、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事5518万6千円、ボートコース設営業務委託料4798万2千円の皆増などの一方で、タブレット端末導入の学校教材備品3828万5千円の皆減などにより、総額で3037万1千円の増加となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費2810万2千円の減などにより、総額で3030万2千円の減少となりました。

公債費は、過疎対策事業債の元利償還金5186万6千円の増などにより、総額で4109万9千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	67,105	0.9	67,422	0.8	△ 317	△ 0.5
2 総務費	1,289,831	16.5	1,941,232	23.8	△ 651,401	△ 33.6
3 民生費	1,879,251	24.1	1,667,180	20.5	212,071	12.7
4 衛生費	1,258,134	16.1	1,148,434	14.1	109,700	9.6
5 農林水産業費	439,088	5.6	396,980	4.9	42,108	10.6
6 商工費	253,355	3.2	383,786	4.7	△ 130,430	△ 34.0
7 土木費	342,557	4.4	253,602	3.1	88,955	35.1
8 消防費	427,724	5.5	476,254	5.8	△ 48,530	△ 10.2
9 教育費	603,336	7.7	572,966	7.0	30,371	5.3
10 災害復旧費	28,337	0.4	58,639	0.7	△ 30,302	△ 51.7
11 公債費	1,218,843	15.6	1,177,744	14.5	41,099	3.5
12 諸支出金	4	0.0	15	0.0	△ 11	△ 73.3
13 予備費	-	-	-	-	-	-
合計	7,807,564	100.0	8,144,253	100.0	△ 336,689	△ 4.1

## Ⅱ-3 一般会計節別決算状況（歳出）

主に増減のあった節（1000万円以上の増減）の増減要因は、次のとおりです。

職員手当は、各種選挙（三重県知事、衆議院、町長及び町議）に係る時間外勤務手当 1258万8千円の皆増などにより、総額で1341万5千円の増加となりました。

報償費は、寄附金増加に伴うふるさと納税返礼品代 6428万8千円、退団者数の増による退職団員報償金 769万6千円の増などにより、総額で7257万3千円の増加となりました。

委託料は、コロナ対策の地域経済循環対策業務委託料（商品券配布）2億5559万円の皆減などの一方で、個別接種に係る新型コロナウイルスワクチン接種委託料 4183万円、東海高校総体ボート競技のためのボートコース設営業務委託料 4798万2千円の皆増などにより、総額で1億3990万円の減少となりました。

使用料及び賃借料は、寄附額増加に伴うふるさと納税ポータルサイト使用料 3104万7千円の増、選挙に係る各種借上料 452万1千円の皆増などにより、3791万7千円の増加となりました。

工事請負費は、道路新設改良費の工事費 7858万1千円の増、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事 5518万6千円、奥伊勢フォレストピアのキャンプ場整備関連工事費 2376万8千円の皆増などの一方で、報徳病院解体関連の工事費 6813万8千円、災害関連の工事費 3619万5千円の減などにより、総額で4341万9千円の増加となりました。

備品購入費は、タブレット端末導入の学校教材備品 3828万5千円の皆減、資機材購入の完了による消防団活動備品 1356万9千円の減などの一方で、町営バス備品 1467万4千円の皆増などにより、総額で5671万7千円の減少となりました。

負担金補助及び交付金は、事業完了に伴う特別定額給付費 9億0990万円の皆減の一方で、コロナ禍での経済対策や福祉施策として実施したプレミアム付商品券発行事業費及び事務費補助金 7556万9千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1億750万円、子育て世帯臨時特別給付金 1億350万円の皆増などにより、総額で5億4439万2千円の減少となりました。

扶助費は、対象者数の減に伴う老人保護措置費 1533万5千円の減などにより、総額で2001万円の減少となりました。

償還金利子及び割引料は、過疎対策事業債の元利償還金 5186万6千円の増などにより、総額で4655万7千円の増加となりました。

投資及び出資金は、企業債の償還金増に伴う水道事業会計出資金 1247万円の増などにより、総額で1294万6千円の増加となりました。

積立金は、寄附額増加に伴うふるさと応援基金積立金 1億2782万5千円、地方財政法に基づく決算剰余金の処理を行うため財政調整基金積立金 7767万9千円、過疎債の繰上償還の財源を中心として減債基金積立金 9972万1千円の増などの一方で、学校建設基金積立金 1億3万9千円の減などにより、総額で2億1539万7千円の増加となりました。

繰出金は、下水道事業分の維持費の低減により生活排水処理事業特別会計繰出金 941万1千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 708万2千円の減などにより、総額として2103万7千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 C = A - B	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	209,682	2.7	205,465	2.5	4,216	2.1
2 給 料	552,050	7.1	561,767	6.9	△ 9,717	△ 1.7
3 職 員 手 当	362,549	4.6	349,134	4.3	13,415	3.8
4 共 済 費	329,692	4.2	334,740	4.1	△ 5,048	△ 1.5
5 災 害 補 償 費	1,801	0.0	1,799	0.0	3	0.2
7 報 償 費	136,820	1.8	64,247	0.8	72,573	113.0
8 旅 費	15,994	0.2	14,732	0.2	1,262	8.6
9 交 際 費	213	0.0	157	0.0	56	35.7
10 需 用 費	281,582	3.6	276,021	3.4	5,561	2.0
11 役 務 費	66,201	0.9	64,868	0.8	1,333	2.1
12 委 託 料	750,079	9.6	889,979	10.9	△ 139,900	△ 15.7
13 使用料及び賃借料	189,998	2.4	152,080	1.9	37,917	24.9
14 工 事 請 負 費	408,969	5.2	365,550	4.5	43,419	11.9
15 原 材 料 費	3,480	0.0	3,614	0.0	△ 134	△ 3.7
16 公有財産購入費	5,464	0.1	294	0.0	5,170	1,758.5
17 備 品 購 入 費	59,840	0.8	116,557	1.4	△ 56,717	△ 48.7
18 負担金補助及び交付金	1,492,873	19.1	2,037,265	25.0	△ 544,392	△ 26.7
19 扶 助 費	406,695	5.2	426,705	5.2	△ 20,010	△ 4.7
20 貸 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
21 補償補てん及び賠償金	3,634	0.1	3,367	0.0	268	8.0
22 償還金利子及び割引料	1,231,067	15.8	1,184,510	14.5	46,557	3.9
23 投資及び出資金	224,855	2.9	211,909	2.6	12,946	6.1
24 積 立 金	395,176	5.1	179,779	2.2	215,397	119.8
26 公 課 費	1,128	0.0	953	0.0	175	18.4
27 繰 出 金	671,723	8.6	692,760	8.5	△ 21,037	△ 3.0
29 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	7,807,564	100.0	8,144,253	100.0	△ 336,689	△ 4.1

## Ⅱ－４ 普通会計性質別決算状況（歳出）

主な増減要因は、次のとおりです。

人件費は、各種選挙（三重県知事、衆議院、町長及び町議）に係る時間外勤務手当 1258 万 8 千円の皆増などにより、総額で 2285 万 2 千円の増加となりました。

物件費は、個別接種に係る新型コロナウイルスワクチン接種委託料 4183 万円、東海高校総体ボート競技のためのボートコース設営業務委託料 4798 万 2 千円、寄附額の増加に伴うふるさと納税受付事務等業務委託料 1963 万円の皆増などの一方で、旧報徳病院解体工事（アスベスト除去含む）7176 万 8 千円の皆減などにより、総額として 4983 万 5 千円の増加となりました。

扶助費は、コロナ禍における生活困窮者対策として実施された住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1 億 750 万円、子育て世帯臨時特別給付金 1 億 350 万円などの皆増の一方で、対象者数の減に伴う老人保護措置費 1533 万 5 千円の減などにより、総額として 1 億 8258 万 8 千円の増加となりました。

補助費等は、国のコロナ対策である特別定額給付費 9 億 0990 万円、町のコロナ対策事業である地域経済循環対策業務委託料（商品券）2 億 5559 万円、同じく事業所 3 密防止対策支援事業補助金 2062 万 9 千円の皆減の一方で、寄附額増加に伴うふるさと納税返礼品代 6428 万 8 千円の増、プレミアム付商品券発行事業費及び事務費補助金 7556 万 9 千円、新型コロナウイルスワクチン接種費用（集団接種）への新型コロナウイルス対策事業分担金 3678 万 5 千円の皆増などにより、総額として 9 億 9393 万 9 千円の減少となりました。

普通建設事業費は、事業量の増加に伴う道路新設改良費 7834 万 2 千円の増、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事 5518 万 6 千円、奥伊勢フォレストピアのキャンプ場整備費 2795 万 8 千円の皆増、事業量の増加に伴う道路舗装費 1736 万 1 千円の増などの一方で、防災行政無線子局改修業務委託料 2007 万 5 千円の皆減などにより、総額で 1 億 6647 万 4 千円の増加となりました。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費 2810 万 2 千円の減などにより、総額で 3030 万 2 千円の減少となりました。

公債費は、過疎対策事業債の元利償還金 5186 万 6 千円の増などにより、総額で 4109 万 7 千円の増加となりました。

積立金は、寄附額増加に伴うふるさと応援基金積立金 1 億 2782 万 5 千円、地方財政法に基づく決算剰余金の処理を行うため財政調整基金積立金 7767 万 9 千円、過疎債の繰上償還の財源を中心として減債基金積立金 9972 万 1 千円の増などの一方で、学校建設基金積立金 1 億 3 万 9 千円の減などにより、総額で 2 億 1540 万 8 千円の増加となりました。

投資及び出資金は、企業債の償還金増に伴う水道事業会計出資金 1247 万円の増などにより、総額で 1294 万 6 千円の増加となりました。

繰出金は、下水道事業分の維持費の低減により生活排水処理事業特別会計繰出金 941 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 708 万 2 千円の減などにより、総額として 617 万 9 千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
○人件費	1,386,798	17.8	1,363,946	16.7	22,852	1.7
□物件費	1,019,269	13.1	969,434	11.9	49,835	5.1
□維持補修費	46,853	0.6	44,321	0.5	2,532	5.7
○扶助費	713,941	9.1	531,353	6.5	182,588	34.4
□補助費等	1,282,575	16.4	2,276,514	28.0	△ 993,939	△ 43.7
△普通建設事業費	716,000	9.2	549,526	6.7	166,474	30.3
うち補助事業費	176,108	2.3	101,774	1.2	74,334	73.0
うち単独事業費	539,892	6.9	425,825	5.2	114,067	26.8
△災害復旧事業費	28,337	0.4	58,639	0.7	△ 30,302	△ 51.7
○公債費	1,092,103	14.0	1,051,006	12.9	41,097	3.9
□積立金	395,172	5.1	179,764	2.2	215,408	119.8
□投資及び出資金・貸付金	230,855	3.0	217,909	2.7	12,946	5.9
□繰出金	895,662	11.5	901,841	11.1	△ 6,179	△ 0.7
合計	7,807,565	100.0	8,144,253	100.0	△ 336,688	△ 4.1

(合計の内訳)

○義務的経費	3,192,842	40.9	2,946,305	36.2	246,537	8.4
△投資的経費	744,337	9.5	608,165	7.5	136,172	22.4
□その他経費	3,870,386	49.6	4,589,783	56.4	△ 719,397	△ 15.7

※地方財政状況調査（いわゆる決算統計）の考え方に基づき、性質別の予算集計をしています。

※人件費について、普通建設事業費支弁の職員給料などは普通建設事業費で、児童手当は扶助費で計上するなどの都合、歳入歳出決算事項別明細書の計数とは符合しません。

※公債費について、病院事業及び介護サービス事業に関する元金及び利子は、補助費等と繰出金に計上している都合、歳入歳出決算事項別明細書の元金及び利子の計数とは符合しません。

## 5 一般会計主要事業説明書

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業名	広域的な消防体制整備事業		
担当課	総務課	区分	継続
目的	大台町、大紀町、南伊勢町（旧南島町地区）で構成する一部事務組合（紀勢地区広域消防組合）に対する構成3町分担金、及び令和3年度に予定する紀勢分署配備の高規格救急自動車の更新に係る経費の負担金です。		
概要 （当初時点）	<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金の割合「均等割5%」「人口割22.5%」「基準財政割72.5%」</li> <li>【紀勢地区広域消防組合の概要】</li> <li>在職職員数：89名（2021.2.1現在。※条例定数：92名）</li> <li>主な消防車両：広報車4台、消防ポンプ自動車4台、水槽付消防ポンプ自動車3台、高規格救急自動車5台、救助工作車1台、後方支援車1台、資機材搬送車2台</li> </ul>		
成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>紀勢地区広域消防組合の運営に対する構成3町負担金を支出しました。（287,886千円）</li> <li>紀勢地区広域消防組合が紀勢分署に配備した水槽付消防ポンプ自動車に対する構成3町負担金を支出しました。（12,287千円）</li> </ul> 上記については、紀勢地区広域消防組合規約に基づき負担するもので、消防力の充実と強化が図られました。		

（単位：千円）

予算科目	08-01-01 常備消防費				決算額	不用額
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
補助金等	310,997	-9,472	-1,351		300,174	1
合計	310,997	-9,472	-1,351		300,174	1

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	13,600		-1,400		12,200	過疎
特目基金						
その他						
一般財源	297,397	-9,472	49		287,974	288,973
合計	310,997	-9,472	-1,351		300,174	300,173



総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業名	消防団員処遇改善事業		
担当課	総務課	区分	新規
目的	人口減少・少子高齢化、被雇用者率の増加、地域社会への帰属意識の希薄化などに伴い消防団員確保が難しくなり、団員数が減少していることから、消防団員の処遇改善を行い団員数の確保につなげます。		
概要 (当初時点)	①退職報償金見直し：勤続30年で頭打ちとなっている退職報償金について、勤続31年以降の上積みを行います。（最大勤続45年まで） ②費用弁償の見直し：水火災・警戒・訓練などに係る費用弁償（3,000円）について引上げを行います。（訓練・警戒・啓発などは3,500円、その他は5,000円） ③資格取得費助成：消防団活動に有益と考えられる資格取得費用の一部について助成を行います。（準中型免許、小型船舶免許など）		
成果・評価	①退職報酬金：勤続31年以降の退団者へ退職報償金の上積みを行いました。 ②費用弁償：訓練・警戒・啓発等は費用弁償(3,500円)、水火災・捜索等の出動に関する費用弁償(5,000円)に引上げました。 ③資格取得費：小型船舶免許や自動二輪免許など取得した団員12名に対して合計(530,100円)の助成しました。		

(単位：千円)

予算科目	08-01-02 非常備消防費				決算額	不用額
	当初			現計		
報償費	10,500			10,500	11,082	-582
旅費	9,946			9,946	5,862	4,084
補助金等	300			300	530	-230
合計	20,746			20,746	17,474	3,272

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他	10,000			10,000	10,462	その他
一般財源	10,746			10,746	7,012	
合計	20,746			20,746	17,474	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業名	防災行政情報配信システム整備事業		
担当課	総務課	区分	新規
目的	<p>緊急時（災害・新たな感染症対応など）の情報伝達については、主として防災行政無線の屋外・屋内放送による伝達をおこなっていますが、災害や機器の故障などにより、情報伝達網が遮断される懸念があります。</p> <p>行政からの情報発信について、従来以上に正確性と迅速性が必要となっていることから、町民の皆様への情報伝達体制の多重化・多様化を図ります。</p>		
概要 (当初時点)	<p>個人が所有するスマートフォン向けに、防災・行政情報を配信するシステムを整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報配信システム構築 1式</li> <li>・SNS連携機能構築 1式</li> <li>・多言語対応機能構築 1式</li> </ul>		
成果・評価	<p>防災・行政情報を配信するシステム（アプリ）を整備しました。防災行政無線の内容が文字で確認できるほか、防災情報やくらしの情報など、簡単操作で確認することができるアプリになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報配信システム構築 1式</li> <li>・写真投稿機能構築 1式</li> <li>・多言語対応機能構築 1式</li> </ul>		

(単位：千円)

予算科目	08-01-04 防災費				決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	現計		
委託料	9,983			9,983	9,583	400
使用料及び賃借料	462		-462			
合計	10,445	0	-462	9,983	9,583	400

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金	7,900			7,900	6,000	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他		3,000		3,000	3,000	
一般財源	2,545	-3,000	-462	-917	583	
合計	10,445	0	-462	9,983	9,583	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業名	防災行政無線更新事業		
担当課	総務課	区分	新規
目的	現在運用する防災行政無線は、導入から12年が経過し機器の損耗・劣化による不具合の発生や、保守部品の枯渇が懸念されることから、計画的かつ効率的な機器更新を行うために、その更新に係る基本計画の策定を行います。		
概要 (当初時点)	事業は複数年を要するため、計画的に事業を進め、令和5年度以降に操作卓設備、各地区にある屋外子局設備等を複数年かけ順次更新していく予定です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度 基本計画策定</li> <li>・令和4年度 実施設計</li> <li>・令和5年度以降 操作卓、屋外子局設備等を順次更新</li> </ul>		
成果・評価	大台町防災行政無線の更新について計画的に実施していくため、基本計画の策定を行いました。同報系・移動系とも大台町に最も適したシステムへの更新やコスト面など各種検討を行い、令和4年度で進めている実施設計につなげています。		

(単位：千円)

予算科目	08-01-04 防災費				決算額	不用額
	当初			現計		
委託料	3,740			3,740	3,451	289
合計	3,740			3,740	3,451	289

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	3,740			3,740	3,451	
合計	3,740			3,740	3,451	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-5 交通安全・生活安全		
事業名	見守りカメラ設置事業		
担当課	総務課	区分	継続
目的	見守りカメラを設置することで、「子どもに対する犯罪（誘拐・つきまとい等）」、「交通事故（ひき逃げ・当て逃げ等）」、「盗難被害」などから、地域の安全・安心を守ると同時に、犯罪等の抑止効果を高め、地域の防犯意識と交通安全意識の高揚を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りカメラ設置工事 9ヶ所</li> <li>・見守りカメラ保守点検 1式</li> <li>・電柱等借上げ 1式</li> <li>・表示板借上げ 27ヶ所</li> </ul>		
成果・評価	町内の9箇所に「見守りカメラ」を設置しました。併せて電柱巻看板や袖看板を利用した「カメラ撮影中」の表示板の取付も行い、事故・犯罪等の抑止を期待するとともに、地域の見守り意識の高揚を図りました。		

(単位：千円)

予算科目	02-01-13 諸費				決算額	不用額
	当初			現計		
役務費	92			92	57	35
使用料及び賃借料	293			293	248	45
工事請負費	2,598			2,598	2,420	178
合計	2,983			2,983	2,725	258

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,983			2,983	2,725	
合計	2,983			2,983	2,725	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域の持続可能性		
事業名	空き家バンク事業		
担当課	企画課	区分	継続
目的	大台町への移住・定住の促進と集落機能の維持・活性化を図ることを目的に実施している空き家バンク制度への空き家登録を増やすため、集落での物件取扱について、物件登録と成約時にそれぞれ報奨金を支給します。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録促進報奨金 集落（区）へ支給（登録25千円、成約25千円）</li> <li>・利用促進助成金 所有者へ支給（1,000円/㎡居宅部分） 登録物件が成約に至った場合、空き家所有者に対して住居提供に資するための支度金として助成金を支給します。</li> </ul>		
成果・評価	<p>令和3年度から移住・相談窓口が本格稼働したこともあり、成約件数は、これまでの年平均を上回りました。 (H24～R2年度 年平均10件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12件成約（22名利用）</li> <li>・区からの紹介による登録 2件</li> <li>・区からの紹介により登録された物件の成約 3件</li> </ul>		

(単位：千円)

予算科目	02-01-06 企画費				決算額	不用額
	当初	補正5号	補正15号	現計		
報償費	50	100		150	125	25
補助金等	663		421	1,084	1,302	-218
合計	713	100	421	1,234	1,427	-193

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	500		400	900	1,300	地域活性化
その他						
一般財源	213	100	21	334	127	
合計	713	100	421	1,234	1,427	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域の持続可能性		
事業名	空き家・移住相談窓口設置事業		
担当課	企画課	区分	新規
目的	町内で増加し続ける空き家を活用し、移住・定住を促進します。町が実施している移住・定住施策としては空き家バンク（空き地含む）、空き店舗バンクがあるが、移住に関する相談まで受けることができていない実情があり、移住をサポートできるような窓口を設置します。		
概要 (当初時点)	相談等窓口業務、情報発信、住居支援（空き家の紹介）の実施。地方創生推進交付金事業で実施している空き家等を活用した関係人口増加プロジェクト事業と連携して実施。		
成果・評価	空き家・移住相談窓口を民間業者へ委託しました。これまでは行政のみで対応していた空き家バンクの運営や空き家所有者、空き家を探している方双方からの相談について、大台町へ移住された方などを移住コーディネーターとして任用することで、より柔軟で的確な対応ができるようになりました。		

(単位：千円)

予算科目	02-01-06 企画費				決算額	不用額
	当初			現計		
委託料	4,533			4,533	4,531	2
合計	4,533			4,533	4,531	2

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	4,533			4,533	4,531	
合計	4,533			4,533	4,531	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 関係人口増加		
事業名	昴学園魅力化支援事業		
担当課	企画課	区分	継続
目的	人口減少・高齢化が進む本町で、町の活性化のために町内唯一のなくてはならない高校として位置づけ、生徒の定員割れを回避するため、昴学園高校の魅力化を支援しています。		
概要 (当初時点)	令和2年度に採択を受けた「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」により、事業を実施します。 ・魅力化コーディネーターの配置 ・三重大大学の自然環境リテラシー学による環境学習 ・外部講師による各種講座 等		
成果・評価	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業補助金の採択を受け、登山などの野外活動を継続的に行うなど、自然環境に関心を持つ取り組みを進めるとともに、多彩なジャンルの講師を招き教育環境の充実を図りました。 ・令和4年度留学生 1名		

(単位：千円)

予算科目	02-01-06 企画費				決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	現計		
報酬	2,787			2,787	2,762	25
職員手当等	452			452	424	28
共済費	476			476	475	1
報償費	720		-600	120	100	20
旅費	1,371		-1,040	331	274	57
需用費	1,306	-705	-260	341	318	23
委託料	1,990	-1,990				
使用料及び賃借料	920		-800	120	45	75
補助金等	600			600	535	65
備品購入費		165		165	165	
合計	10,622	-2,530	-2,700	5,392	5,098	294

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金	10,022	-2,530	-2,700	4,792	4,563	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	600			600	535	
合計	10,622	-2,530	-2,700	5,392	5,098	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業名	ホームページ構築業務委託事業		
担当課	企画課	区分	新規
目的	現在の町ホームページ「いくくるウェブ」のサービスが令和4年年6月末をもって終了するため、新しいサービスの導入が必要です。また、以前から町ホームページについては使いやすさの面で指摘されることもあり、構造・デザインを一新することで利便性の向上を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可読性、視認性、操作性の検討</li> <li>・ホームページデザインの決定</li> <li>・ホームページ構築</li> </ul>		
成果・評価	大台町ホームページについて令和4年7月に再構築が完了し運用を開始しました。前回システムでの課題であったホームページ更新に係る操作性についてはより簡易なものとなり利便性の向上につながりました。また、ホームページの閲覧者にとっても見易さの向上につながりました。		

(単位：千円)

予算科目	02-01-06 企画費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
委託料	5,800	-227		5,573	5,486	87
合計	5,800	-227		5,573	5,486	87

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	5,800	-227		5,573	5,486	
合計	5,800	-227		5,573	5,486	



総合計画	安全・安心のまちづくり 5-4 地域公共交通		
事業名	地域公共交通事業		
担当課	企画課	区分	継続
目的	町営バスとデマンドタクシーの運行および三重交道路線バスの助成を行い、町民の生活交通を確保します。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営バスの運行（廃止代替路線、南岸中心路線）</li> <li>・デマンドタクシーの運行（千代・柳原線、長ヶ線、上菅・下菅線、滝広線）</li> <li>・三重交道路線バス大杉線維持事業</li> <li>・三重交道路線バス大杉線・松阪熊野線の運賃補助事業（町内間の利用に限る）</li> </ul>		
成果・評価	<p>町営バス・デマンドタクシーの運行については、事故等もなく適切な運行を行うことができましたが、町営バス・デマンドタクシーの利用者については減少傾向にあり使用料の減収に繋がっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度町営バス使用料 4,794,000円</li> <li>・令和2年度町営バス使用料 4,001,700円</li> <li>・令和3年度町営バス使用料 3,974,900円</li> </ul>		

(単位：千円)

予算科目	02-01-14 公共交通事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	補正9号	現計		
報酬	165			165	45	120
職員手当等	55		160	215	84	131
旅費	45			45	10	35
需用費	7,593	490	630	8,713	8,215	498
役務費	117			117	113	4
委託料	40,140			40,140	36,956	3,184
補助金等	2,748		200	2,948	2,926	22
公課費	50			50	49	1
合計	50,913	490	990	52,393	48,398	3,995

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正9号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	1,700			1,700	2,000	過疎(ソフト)
特目基金						
その他	4,861			4,861	4,009	使用料ほか
一般財源	44,352	490	990	45,832	42,389	
合計	50,913	490	990	52,393	48,398	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-4 地域公共交通		
事業名	AIを用いた移動分析・交通実証実験事業		
担当課	企画課	区分	新規
目的	人口減少が進む中でも持続可能な地域公共交通体系を構築し、公共交通の最適化を検討するため、大台町の公共交通におけるマスタープランの作成に取り組みます。マスタープラン作成に必要な移動データを収集・分析するため、AIを用いた交通実証実験を実施する事業です。		
概要 (当初時点)	AI オンデマンドシステム開発および交通実証実験実施、移動データ分析など ・実証実験形態：利用者の要求により、AIシステムがルート設定・配車を行い運行、設定したエリア内をドアtoドアで移動可能 ・想定期間：1か月～2か月 ・想定エリア：2～3エリア		
成果・評価	令和3年11月1日から令和3年12月28日にかけてAI オンデマンド交通実証実験を実施しました。当該実証実験では延べ1,229人の利用があり、そこで得られた目的地や移動時間帯等の移動データについては令和4年度から2ヶ年をかけて策定を予定しています、大台町地域公共交通計画（マスタープラン）の検討資料として活用します。		

(単位：千円)

予算科目	02-01-14 公共交通事業費				決算額	不用額
	当初	補正5号	補正15号	現計		
報償費	2,875	-300		2,575	2,575	
旅費	240	-40	-200			
需用費	220	-140	-80			
委託料	14,540	1,360	-1,212	14,688	14,687	1
備品購入費	880	-880				
合計	18,755	0	-1,492	17,263	17,262	1

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正15号	現計		
国庫支出金	16,180		-1,493	14,687	14,687	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,575		1	2,576	2,575	
合計	18,755	0	-1,492	17,263	17,262	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-3 行財政改革		
事業名	固定資産評価替支援事業		
担当課	税務課	区分	継続
目的	固定資産土地にかかる地番図等の整備を行うことにより、課税客体の適正な把握による財源の確保と、窓口における住民サービスの向上を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現況地番図について、令和3年1月1日時点までの固定資産土地異動について整備し電子化を行います。</li> <li>・ 土砂災害特別警戒区域について、現況地番図を活用し把握を行います。</li> <li>・ 標準地図面の最新化と冊子に加えPDF化を行います。</li> </ul>		
成果・評価	現況地番図の最新化により、固定資産の課税客体を適正に把握し、財源の確保及び窓口における住民サービスの向上を図りました。また、令和4年度から適用する土砂災害特別警戒区域に指定された土地（宅地）への減価補正（固定資産評価額に対し20%の減価）への対応を整えました。		

(単位：千円)

予算科目	02-02-02 賦課徴収費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
委託料	7,951			7,951	7,951	
合計	7,951			7,951	7,951	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	7,951			7,951	7,951	
合計	7,951			7,951	7,951	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	特定不妊治療費助成事業		
担当課	町民福祉課	区分	リニューアル
目的	国は、不妊治療の保険適用までの間、現行の助成措置を拡充することとしています。そのため、大台町特定不妊治療費助成事業も国の拡充に合わせて対象を拡大するとともに、助成額は現水準を維持し、経済的負担の軽減を図ります。		
概要 (当初時点)	拡充内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の改正に合わせ、所得制限を撤廃</li> <li>・助成回数は、生涯で通算6回から子ども1人あたり6回に拡充</li> <li>・事実婚も対象に追加</li> </ul>		
成果・評価	国補助金に上乗せして助成することにより、経済的な負担の軽減を図りました。国補助金の申請11件のうち、町補助金の申請は7件あり、678,795円の助成を行いました。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-09 母子保健費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
補助金等	1,500	-394		1,106	679	427
合計	1,500	-394		1,106	679	427

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金	150			150	187	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	1,350	-394		956	492	
合計	1,500	-394		1,106	679	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業名	放課後児童健全育成事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続
目的	就労等により、放課後や夏休みなど保護者が家庭にいない児童に対し、遊びや生活の場を提供することで児童の健全な育成を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育運営補助金の交付 町内3か所</li> <li>・三瀬谷放課後児童クラブ館の維持管理費</li> <li>・川添小学校の児童が日進学童保育へ通う際の自動車借上げ</li> <li>・ひとり親家庭等が学童保育を利用する場合、利用料の一部を補助</li> </ul>		
成果・評価	町内3か所の学童保育に補助金を交付し運営を支援しました。 ①学童保育運営補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日進学童保育「ペンギンクラブ」 1,650千円</li> <li>・三瀬谷学童保育「げんきっこクラブ」 2,657千円</li> <li>・宮川学童保育「どんぐりっ子」 1,900千円</li> </ul> ②ひとり親家庭等利用料補助金(日進のみ) 36千円		

(単位：千円)

予算科目	03-02-04 放課後児童健全育成費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
需用費	233			233	238	-5
役務費	123			123	117	6
使用料及び賃借料	711			711	676	35
補助金等	6,613			6,613	6,243	370
合計	7,680			7,680	7,274	406

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	1,809			1,809	1,785	
県支出金	1,827			1,827	1,827	
町債	2,300			2,300	2,300	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	1,744			1,744	1,362	
合計	7,680			7,680	7,274	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉											
事業名	子ども子育て応援事業											
担当課	町民福祉課	区分	拡充									
目的	新しい町民の誕生を祝い、新生児の健やかな成長を願うとともに、少子化への歯止めと、次代を担う児童の健全育成を図ります。また、チャイルドシートを購入する就学前の乳幼児の保護者に対して経済的負担の軽減を図ります。											
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝い品の贈呈</li> <li>・ チャイルドシート購入補助金の交付 補助率 購入価格の1/2 (上限10千円)</li> <li>・ すこやかベビー出産祝い金の支給 新生児1人につき100千円</li> </ul>											
成果・評価	<p>子育て世代を支援することにより、子育てにやさしいまちづくりを推進しました。</p> <table> <tr> <td>・ 出産祝い品の贈呈</td> <td>32件</td> <td>600,023円</td> </tr> <tr> <td>・ チャイルドシート購入補助金</td> <td>20件</td> <td>170,440円</td> </tr> <tr> <td>・ 出産祝い金</td> <td>29件</td> <td>2,900,000円</td> </tr> </table>			・ 出産祝い品の贈呈	32件	600,023円	・ チャイルドシート購入補助金	20件	170,440円	・ 出産祝い金	29件	2,900,000円
・ 出産祝い品の贈呈	32件	600,023円										
・ チャイルドシート購入補助金	20件	170,440円										
・ 出産祝い金	29件	2,900,000円										

(単位：千円)

予算科目	03-02-02 子育て支援費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
需用費	986	-378		608	600	8
補助金等	300	0		300	170	130
扶助費	5,000	-1,800		3,200	2,900	300
合計	6,286	-2,178		4,108	3,670	438

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	4,000	-1,000		3,000	2,900	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	2,286	-1,178		1,108	770	
合計	6,286	-2,178		4,108	3,670	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業名	高齢者等外出支援事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続
目的	高齢者及び障がい者が日常生活において、タクシー等を利用して通院等の外出をする場合に、その料金の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。また、令和3年度から対象者に妊産婦を追加し、通院や買い物等の外出を支援します。		
概要 (当初時点)	○対象者 ・自動車の運転をされない70歳以上の方で、前年度住民税が非課税の方など ・令和3年度から妊産婦を追加  ○交付枚数 300円券を年間48枚まで交付		
成果・評価	高齢者、障がい者及び妊産婦にタクシー券を配布し、通院や買い物などの外出支援を行いました。 交付件数 793件 交付枚数 37,004枚 利用枚数 26,832枚 ※新型コロナ対策追加支援事業分は含みません。		

(単位：千円)

予算科目	03-01-02 高齢者福祉費				決算額	不用額
	当初			現計		
需用費	153			153	120	33
扶助費	9417			9417	8,050	1,367
合計	9570			9570	8,170	1,400

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	7,500			7,500	7,400	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	2,070			2,070	770	
合計	9,570			9,570	8,170	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業名	宮川福祉施設組合運営事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続
目的	宮川福祉施設組合（構成市町：大台町、松阪市、多気町、明和町）で運営する特別養護老人ホームやまびこ荘の施設改修費及び養護老人ホーム崇雲寮の運営費です。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまびこ荘 空調・照明設備改修工事（前年度から継続）</li> <li>・崇雲寮 解体設計業務委託 令和3年度の入所者減少に係る運営費負担</li> </ul>		
成果・評価	やまびこ荘は、前年度から継続して空調及び照明設備の改修工事を行い、完了しました。 崇雲寮は、令和4年度の解体工事に向け設計業務を行いました。また、令和3年度で閉鎖することに伴い入所者が他施設に移行し減少したため、運営費を負担しました。		

(単位：千円)

予算科目	03-01-01 社会福祉総務費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	96,444			96,444	85,912	10,532
合計	96,444			96,444	85,912	10,532

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	66,400			66,400		過疎
特目基金						
その他						
一般財源	30,044			30,044	85,912	
合計	96,444			96,444	85,912	



総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業名	児童発達支援センター運営事業		
担当課	町民福祉課	区分	新規
目的	国が示す第3期障害福祉計画に基づき、多気郡3町において、児童発達支援センターを多気郡圏域で1か所設置し、障がい児の地域支援を行う拠点として整備し、児童発達支援の充実を図ります。		
概要 (当初時点)	障がい児が、各障害別に関わらず適切な支援を受けられるよう（質の確保）、またできる限り身近な場所で支援を受けられるよう（量の拡大）、身近な療育の場として児童発達支援センターを令和3年4月に設置します。センターでは、児童発達支援、保育所等訪問支援、相談支援などの支援が行われます。なお、事業の運営は玉城町にある事業所（NPO法人いろ葉）に委託して実施します。		
成果・評価	発達の早期段階での専門的な相談体制の整備により、地域における障がい児支援の充実を図りました。また、主要道路に施設の案内看板を設置しました。保育所等訪問支援については、コロナ禍で利用はありませんでした。 児童発達支援：323件（延件数） 専門相談：9件（延件数）		

(単位：千円)

予算科目	03-01-03 障害者福祉費				決算額	不用額
	当初			現計		
委託料	1,741			1,741	1,740	1
補助金等	664			664	625	39
合計	2,405			2,405	2,365	40

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,405			2,405	2,365	
合計	2,405			2,405	2,365	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-4 人権・男女共同参画		
事業名	人権フェスティバル開催事業		
担当課	町民福祉課	区分	継続
目的	幅広い各種人権啓発活動を総合的に実施することにより、地域の皆様に参加していただき、広く人権尊重思想の普及・高揚を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権作文朗読者へのお礼及び人権フェスティバル参加者への啓発物品の配布</li> <li>・人権週間に伴う人権啓発チラシ、ポスターの各戸配布及び町内掲示板への掲示</li> <li>・人権フェスティバルでの人権啓発映画の借上げ</li> </ul>		
成果・評価	12月の人権週間に、第22回大台町人権フェスティバルを開催しました。町民、人権擁護委員、民生委員等、55名の参加がありました。 中学生（大台校区、宮川校区各1名）による人権作文の朗読及び外部講師による新型コロナウイルス感染症に係る人権講演会を実施し、人権啓発を行いました。		

(単位：千円)

予算科目	03-01-01 社会福祉総務費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
需用費	138			138	103	35
使用料及び賃借料	200	-130		70		70
報償費					70	-70
合計	338	-130		208	173	35

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金	165	-97		68	68	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	173	-33		140	105	
合計	338	-130		208	173	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業名	こども医療費助成事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	0歳から15歳の年度末を迎えるまでの子どもが、医療機関を受診する際の保険適用分の医療費を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る事を目的としています。		
概要 (当初時点)	大台町では、13歳から15歳までの子どもに対し、町単独で助成を行っています。 また、父母のいない子どもやひとり親家庭の親子に対して、子どもが18歳の年度末を迎えるまでの、保険適用分の医療費を助成します。 なお、0歳から6歳の未就学児については、県内の医療機関を受診する際の窓口負担無料制度を実施します。		
成果・評価	子ども医療・・・大台町に住所を有する0歳から15歳の年度末までの子どもが、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。(8,269件 15,955,435円) 一人親家庭等医療・・・大台町に住所を有する父母がいない子どもやひとり親家庭の親子に対して、子どもが18歳の年度末まで、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。(1,439件 3,098,194円)		

(単位：千円)

予算科目	03-01-06 社会福祉医療費				決算額	不用額
	当初	補正9号		現計		
扶助費	18,159	2,433		20,592	19,054	1,538
合計	18,159	2,433		20,592	19,054	1,538

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号		現計		
国庫支出金						
県支出金	7,959	356		8,315	7,667	
町債	1,700			1,700	2,300	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	8,500	2,077		10,577	9,087	
合計	18,159	2,433		20,592	19,054	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業名	障がい者医療費助成事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	一定の障がいのある方が、医療機関を受診する際の保険適用分の医療費を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る事を目的としています。		
概要 (当初時点)	大台町では、身体障がい者手帳4級の方、知的障がい者と判定された方のうち知能指数が36～50の方、療育手帳の障がい程度が中度の方に対し、町単独で助成を行っています。 なお、0歳から6歳の未就学児については、県内の医療機関を受診する際の窓口負担無料制度を実施します。 また、後期高齢者医療保険制度に加入している方で一定の障がいのある方は、65歳以上重度障がい者医療費助成事業として、同様の助成を行います。		
成果・評価	障がい者医療・・・大台町に住所を有する一定の障害のある方が、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。(4,107件 20,480,491円) 65歳以上重度障がい者医療・・・大台町に住所を有する後期高齢者保険制度に加入している方で一定の障害のある方が、医療機関を受診した際の保険適用分の医療費を助成しました。(6,190件 18,034,237円)		

(単位：千円)

予算科目	03-01-06 社会福祉医療費				決算額	不用額
	当初	補正9号		現計		
扶助費	38,626	1,464		40,090	38,515	1,575
合計	38,626	1,464		40,090	38,515	1,575

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号		現計		
国庫支出金						
県支出金	13,826	311		14,137	13,777	
町債	8,700			8,700	9,200	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	16,100	1,153		17,253	15,538	
合計	38,626	1,464		40,090	38,515	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	各種予防接種推進事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	予防接種を受けることにより個人の感染症を予防し、罹患した場合の重症化を防ぎます。また感染症を予防することで社会への蔓延を防ぐことを目的とします。		
概要 (当初時点)	感染症予防のため、予防接種法第5条1項に基づく各種定期接種を医療機関に委託して実施します。		
成果・評価	各予防接種の接種者数は以下の通りでした。B型肝炎：99人、ヒブ：135人、小児肺炎球菌：134人、四種混合：147人、BCG：36人、MR（乳幼児）：84人、水痘：74人、日本脳炎：154人、DT：52人、子宮頸がん：32人、ロタ：86人、高齢者インフルエンザ：2,122人、高齢者肺炎球菌：112人、成人風しん抗体検査：80人、成人MR：30人 各種予防接種を行っているため、上記の疾病の流行はありませんでした。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-02 予防費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
報酬						
職員手当等	1,572			1,572	1,572	
共済費						
旅費	21			21		21
需用費	1,952			1,952	1,639	313
役務費	59			59	59	
委託料	25,489	-3,500		21,989	18,873	3,116
使用料及び賃借料						
備品購入費						
補助金等	400			400	183	217
合計	29,493	-3,500		25,993	22,326	3,667

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金	2,293	-972		1,321	766	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	27,200	-2,528		24,672	21,560	
合計	29,493	-3,500		25,993	22,326	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	健康づくりポイント事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	健康づくりの意識向上と生活習慣病の予防につなげ、町民の健康寿命の延伸を図ります。		
概要 (当初時点)	運動や健診（検診）、健康づくりに関する事業に参加いただきポイントを取得し、規定ポイントに達成したら、達成賞として先着で500名様に1,000円分の商品券を進呈します。		
成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者を増やすため、ポイントの対象項目や年齢別獲得ポイント数の見直しを行いました。</li> <li>今年度もコロナ禍の影響で多くのポイント対象事業のイベントが中止になりました。特に若い世代の参加者が少ないことから、その年齢層が興味を示すような呼びかけや周知を行う必要があります。</li> </ul>		

(単位：千円)

予算科目	04-01-05 健康づくり推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
報償費	25			25	20	5
需用費	234			234	119	115
補助金等	500	-250		250	118	132
合計	759	-250		509	257	252

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	759	-250		509	257	
合計	759	-250		509	257	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業名	各種健康づくり検診推進事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	①生活習慣病やがんなどの早期発見と重症化予防を図ります。 ②高齢者が住み慣れた自宅で社会とのつながりを保ちつつ、自立した生活を送る期間を延ばすことができるようにフレイル予防の取り組みを行います。		
概要 (当初時点)	①健康増進法第19条の2に基づき実施する各種健診を医療機関、健診事業所などに委託します。 ②高齢者のフレイル予防事業実施要綱に基づき、専門職による個別・集団を対象とした指導を委託します。		
成果・評価	①胃がん検診557人、肺がん検診927人、大腸がん検診911人、子宮頸がん検診400人等が受診し、受診率は乳がん検診は横ばい、それ以外の検診は増加傾向にあります。また、精密検査により5人の早期がんが発見されています。 ②フレイル予防教室は歯科(2回)27人、運動(4回)1人が参加。口腔ケアに対する質問が多く、ケア方法等の周知を継続して行う必要があります。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-05 健康づくり推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正4号	補正15号	現計		
職員手当等	917		-600	317	305	12
報償費	71		-50	21	20	1
旅費	200		-132	68	6	62
需用費	1,825		-850	975	1,126	-151
役務費	52			52	59	-7
委託料	23,902	1,247	-2,362	22,787	20,944	1,843
合計	26,967	1,247	-3,994	24,220	22,460	1,760

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正4号	補正15号	現計		
国庫支出金			1,458	1,458	1,458	
県支出金	2,185	654	-2,054	785	785	
町債						
特目基金						
その他	1,523			1,523	1,375	負担金
一般財源	23,259	593	-3,398	20,454	18,842	
合計	26,967	1,247	-3,994	24,220	22,460	

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業名	介護予防事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	虚弱な高齢者を対象に、通所による身体機能の維持・向上、閉じこもり予防や自立を支援します。		
概要 (当初時点)	地域介護予防活動支援事業（つどいの場）実施要領に基づき、運動・口腔・認知機能の維持・向上のための通所型プログラムを町内の事業所に委託し、4か所で実施します。 この他、つどいの場が中止となった場合は、訪問型のコロナに負けない介護予防支援事業を実施するための予算3,600千円に対して、同額を繰り出すための繰出金3,600千円を別途計上しています。		
成果・評価	つどいの場は、4か所で382回開催し、3,437人の利用がありました。事業所の協力もあり、つどいの場が中止になる回数も少なく、中止になった際は訪問等による見守りを行い、心身機能の低下の予防に努めましたが令和4年度への利用継続率は約77%となりました。		

(単位：千円)

予算科目	03-01-07 介護保険費				決算額	不用額
節名称	当初	補正1号		現計		
繰出金	10,692			10,692	12,467	-1,775
合計	10,692			10,692	12,467	-1,775

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	10,692			10,692	12,467	
合計	10,692			10,692	12,467	



総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業名	宮川歯科診療所運営事業		
担当課	健康ほけん課	区分	継続
目的	宮川歯科診療所は、年間延べ6,000～7,000人の受診者があり、継続的に運営できることで、町民の歯と口腔からの健康づくりにつながり、健康寿命の延伸を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕費：診療所の建物の整備（改修・補修）</li> <li>・ コンピューター保守料：電子カルテシステムの保守</li> <li>・ AEDレンタル料：自動体外式除細動器（AED）のレンタル</li> <li>・ コンピューター等リース料：治療機器等のリース</li> <li>・ 備品購入品：パノラマレントゲンの更新（平成16年8月9日に購入し、故障時の補償期間が令和3年10月で終了する）</li> <li>・ 歯科医師会松阪支部会費：歯科医師会の会費</li> </ul>		
成果・評価	パノラマレントゲンを更新しました。故障する可能性がありましたが、更新したことにより診療を継続することが出来ています。放射線量の被ばく量も少なくなり、患者様への負担が減少しました。また、車イスの方が利用できるようになりました。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-04 診療所費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
需用費	200			200	53	147
委託料	198			198	198	
使用料及び賃借料	932			932	932	
備品購入費	5,775			5,775	5,300	475
その他	72			72	72	
合計	7,177			7,177	6,555	622

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	5,700	-5,700				合併振興
その他						
一般財源	1,477	5,700		7,177	6,555	
合計	7,177	0		7,177	6,555	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業名	公園環境整備事業		
担当課	生活環境課	区分	新規
目的	地域住民の健康と福祉の増進に資するため、町内各所に公園を設置しております。訪れる利用者の憩いの場・交流の場として、快適な空間を提供するとともに、多様化するニーズに適応していくため、公園の環境整備に取り組みます。		
概要 (当初時点)	風光明媚な自然環境とアウトドアアクティビティの充実により、人気の高まっているもみじの里公園では、駐車場が整備されていないため、利用者間でのトラブルが多発していることから、駐車場を整備することで利用者の利便性を図ります。		
成果・評価	駐車場を整備したことで、利用者間のトラブルも解消し、利便性が図られました。 舗装工A=285㎡ 駐車場12カ所 さくらの里公園駐車場街灯設置 1.0式		

(単位：千円)

予算科目	04-01-03 環境衛生費					決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	流用	現計		
工事請負費	3,600	200	-400	-77	3,323	3,135	188
合計	3,600	200	-400	-77	3,323	3,135	188

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	流用	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金	3,600	200	-400		3,400	2,900	合併振興
その他							
一般財源				-77	-77	235	
合計	3,600	200	-400	-77	3,323	3,135	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-2 上水道			
事業名	強靱・持続可能な水道づくり事業			
担当課	生活環境課	区分	継続	
目的	安全・安心で安定した水道水の供給を行なう水道事業会計に対し、上水道移行前の建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。			
概要 (当初時点)	<b>【負担金】</b> ・消火栓等に要する経費（基準内） <b>【補助金】</b> ・企業債利息分（基準内） ・企業債元金不足分等（基準外） <b>【出資金】</b> ・企業債元金分（基準内） ・建設改良費（基準外）			
成果・評価	性質上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を繰り出すことにより、水道事業の安定した経営を図りました。 令和3年度 水道事業業務量 (令和4年3月31日現在)			
	給水人口	給水戸数	年間配水量	有収水量
	8,569人	4,007 戸	1,478,430 m <sup>3</sup>	1,087,422 m <sup>3</sup>
				有収率
				73.55 %

(単位：千円)

予算科目	04-01-07 水道整備費				決算額	不用額
節名称	当初	補正5号	補正15号	現計		
補助金等	146,296	1,600	-3,921	143,975	143,975	
投資及び出資金	223,248		2,061	225,309	224,379	930
合計	369,544	1,600	-1,860	369,284	368,354	930

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	369,544	1,600	-1,860	369,284	368,354	
合計	369,544	1,600	-1,860	369,284	368,354	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理																																
事業名	生活排水処理事業																																
担当課	生活環境課	区分	継続																														
目的	宮川地域の下水道整備事業（特定環境公共下水道事業）及び下水道事業計画処理地域を除く地域で実施している公共浄化槽整備事業（特定地域生活排水処理事業）を運営する特別会計に対する繰出金です。																																
概要 (当初時点)	<b>【公共浄化槽整備事業分】</b> ・元利償還金（基準内） ・歳入歳出差引分（基準外）  <b>【下水道事整備業分】</b> ・元利償還金（基準内） ・歳入歳出差引分（基準外）																																
成果・評価	生活排水処理事業の適正な運営及び公共用水域の水質汚濁の防止を図ることができました。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="10">令和3年度 生活排水処理事業業務量 (単位：基)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">合併処理 浄化槽</th> <th>5人槽</th> <th>7人槽</th> <th>10人槽</th> <th>寄附採納</th> <th>計</th> <th>公共 下水道</th> <th>宅柵あり</th> <th>宅柵なし</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>34</td> <td></td> <td>5</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			令和3年度 生活排水処理事業業務量 (単位：基)										合併処理 浄化槽	5人槽	7人槽	10人槽	寄附採納	計	公共 下水道	宅柵あり	宅柵なし	計		26	4	1	3	34		5	3	8
令和3年度 生活排水処理事業業務量 (単位：基)																																	
合併処理 浄化槽	5人槽	7人槽	10人槽	寄附採納	計	公共 下水道	宅柵あり	宅柵なし	計																								
		26	4	1	3	34		5	3	8																							

(単位：千円)

予算科目	04-01-03 環境衛生費					決算額	不用額
	当初	補正5号	補正9号	補正15号	現計		
繰出金	121,551	-11,712	578	-4,220	106,197	106,197	
合計	121,551	-11,712	578	-4,220	106,197	106,197	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債							
特目基金							
その他							
一般財源	121,551	-11,712	578	-4,220	106,197	106,197	
合計	121,551	-11,712	578	-4,220	106,197	106,197	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業名	広域的なし尿処理推進事業		
担当課	生活環境課	区分	継続
目的	大台町、大紀町で構成する一部事務組合（奥伊勢広域行政組合）に対するし尿処理に係る経費の負担金です。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常経費・建設経費：定率割5割、利用割5割</li> <li>・ 公債費：人口割10割 ・ 財産処分経費：人口割5割、定率割5割</li> </ul> ※ 定率割は、大台町2分の1、大紀町2分の1とする。ただし、財産処分経費に限り、大台町5分の2、大紀町5分の3とする。 ※ 人口割は、前年10月末日の住民基本台帳人口。 ※ 利用割は、前々年11月から前年10月までの投入量を基準。		
成果・評価	施設の維持管理及びし尿処理に要する費用を負担し、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めました。 実績：し尿971.64kℓ 浄化槽汚泥5811.57kℓ 合計 6783.21kℓ		

(単位：千円)

予算科目	04-01-06 清掃費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
補助金等	81,119	-12,710		68,409	68,409	
合計	81,119	-12,710		68,409	68,409	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	81,119	-12,710		68,409	68,409	
合計	81,119	-12,710		68,409	68,409	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業名	広域的なごみ処理推進事業		
担当課	生活環境課	区分	継続
目的	多気町、大台町、大紀町で構成する広域連合（香肌奥伊勢資源化広域連合）に対する一般廃棄物の処理に係る経費の負担金です。		
概要 (当初時点)	経常経費：平等割1割、人口割3割、利用割5割、ごみステーション割1割 建設経費：平等割2割、人口割8割 公債費：平等割2割、人口割8割 ※ 人口割は、前年10月末日の住民記録台帳人口。 ※ 利用割は、前々年11月から前年10月までのごみの処理量。 ※ ごみステーション割は、前年10月末日のごみステーション個所数。		
成果・評価	ごみ収集や施設の維持管理及び廃棄物の処分に関する費用を負担し、一般廃棄物を適切な処理と住環境の清潔保持に努めました。 実績：可燃ごみ2,178,970kg 資源ごみ255,160kg 有害ごみ8,660kg 粗大ごみ179,000kg 合計2,576,360kg		

(単位：千円)

予算科目	04-01-06 清掃費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
補助金等	208,700	-9,013		199,687	199,687	
合計	208,700	-9,013		199,687	199,687	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	21,900	-1,300		20,600	20,600	過疎
特目基金						
その他						
一般財源	186,800	-7,713		179,087	179,087	
合計	208,700	-9,013		199,687	199,687	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業名	ごみステーション等整備事業		
担当課	生活環境課	区分	継続
目的	住民の衛生的な環境を維持していくため、各地区に設置していますごみステーションを順次更新し、住民の利便性を図ります。 また、各地区に資源ごみ回収ステーションを設置することで、ごみの減量化及び循環型社会の定着を図ります。		
概要 (当初時点)	ごみステーション 311基 (整備済 195基、未整備 116基)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみステーション (木製中) 4基 (佐原3、下菅)</li> <li style="padding-left: 20px;">(木製小) 4基 (滝広、上三瀬、下菅、佐原)</li> <li>・ごみステーション (既製品) 3基 (柳原2、川合)</li> <li>・資源ごみ回収ステーション 1基 (大井)</li> </ul>		
成果・評価	ごみステーションを更新し、住民の利便性を図ることができました。 また、資源回収ステーションを設置したことにより、ゴミの減量化に努めました。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-06 清掃費				決算額	不用額
	当初	補正2号	補正15号	現計		
工事請負費	3,300	-207	-123	2,970	2,970	
備品購入費	1,036	207		1,243	1,112	131
合計	4,336	0	-123	4,213	4,082	131

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正2号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	4,336		-123	4,213	4,082	
合計	4,336	0	-123	4,213	4,082	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	獣害対策事業		
担当課	産業課	区分	継続
目的	頻繁な獣害により農林業者の生産意欲の低下が、耕作放棄地拡大の一因となっていることから、野生鳥獣（猿・鹿・猪等）による農作物の被害を防止するための対策を実施します。		
概要 (当初時点)	野生鳥獣被害による農林水産業被害を軽減させるため、農林地への獣害防止柵設置に係る資材に対して補助すると共に、シカ・イノシシ・サル及びアライグマ等の小動物については対象種を拡大し、捕獲・駆除に対して報奨金を交付します。 地域ぐるみで鳥獣被害を防止するため、関係機関で構成する獣害対策協議会が実施する追い払いやパトロール等の獣害対策を支援します。		
成果・評価	大台町鳥獣被害防止計画に定める捕獲計画数としてサル100頭、シカ700頭、イノシシ500頭に対して、捕獲実績はサル67頭、シカ533頭、イノシシ161頭で、それぞれ計画数には達しませんでした。一定の被害軽減が図られました。野生鳥獣による農業被害を防除する獣害防除施設設置補助金については180件の設置に係る交付実績があり、農業者の生産意欲の向上や離農対策につながりました。		

(単位：千円)

予算科目	05-01-04 獣害対策費				決算額	不用額
	当初	補正5号	補正15号	現計		
報償費	11,769		-3,269	8,500	7,860	640
需用費	250			250	250	
補助金等	12,595	9,200		21,795	21,164	631
合計	24,614	9,200	-3,269	30,545	29,274	1,271

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正15号	現計		
国庫支出金	6,050		-2,260	3,790	3,790	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他	20			20	10	手数料
一般財源	18,544	9,200	-1,009	26,735	25,474	
合計	24,614	9,200	-3,269	30,545	29,274	



総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	集落営農等育成支援事業		
担当課	産業課	区分	継続
目的	集落営農組織等集落の中心となる担い手に対して継続した営農が行われることを目的に、集落の後継者育成と組織力強化に向けた取り組みを支援します。		
概要 (当初時点)	町内に住所を有し、町内で農業を行っている（行う）法人、集落営農組織、認定農業者等について、下記の要件を満たす者に対して助成金を交付します。 ①集落が作成する人・農地プランに中心的な担い手として位置付けされていること ②農地（田）を2ha以上集積し、5年以上利用権又は農地中間管理権を設定すること など		
成果・評価	長ケ地区の集落営農組織、栃原・新田地区の担い手に対し、助成金を交付しました。本交付金により、安定した経営継続および経営拡大に繋がりました。		

(単位：千円)

予算科目	05-01-03 農業振興費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
補助金等	2,300	-105		2,195	2,195	
合計	2,300	-105		2,195	2,195	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,300	-105		2,195	2,195	
合計	2,300	-105		2,195	2,195	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	集落ぐるみハウス農業推進事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	農業を一つのきっかけとして高齢者の生きがいをづくりと地域コミュニティの構築を目的にハウス農業に取り組む集落等に対して補助金を交付します。		
概要 (当初時点)	集落ぐるみで高齢者の介護予防等の福祉と農業を連携させたビニールハウス農業（農福連携活動）に取り組む集落等に対して、ハウス農業に必要な資材費等に補助金を交付します。		
成果・評価	集落ぐるみハウス農業推進事業補助金を活用し、高奈区と障害者団体の連携によりビニールハウスを設置してハウス農業を開始しました。農業の活性化とハウスでの野菜づくりを通して高齢者の介護予防と生きがいをづくり、障害者の自立支援の一助となりました。		

(単位：千円)

予算科目	05-01-03 農業振興費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	1,500			1,500	1,500	
合計	1,500			1,500	1,500	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	1,200			1,200	1,200	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	300			300	300	
合計	1,500			1,500	1,500	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	重点作目栽培奨励事業		
担当課	産業課	区分	拡充
目的	大台町の重点作目であるフキ及び柚子の栽培奨励と生産意欲の維持向上を目的に、栽培を行う生産者に対して、重点作目栽培奨励事業補助金を交付します。		
概要 (当初時点)	対象品目であるフキ、柚子を生産し、生産した品目を大台町特産品加工施設に出荷し、かつ、町内に住所を有する生産者を対象者とします。 補助金額加工施設を運営する者が買い取る金額に対して25%以内とします。		
成果・評価	フキ及び柚子の栽培に対する重点作目栽培奨励事業補助金の交付により、栽培農家の生産意欲の向上と町の特産品の原材料の確保の支援につながりました。 今後は、増加する柚子の果汁の活用と販路開拓が課題となっています。		

(単位：千円)

予算科目	05-01-03 農業振興費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	1,600			1,600	1,354	246
合計	1,600			1,600	1,354	246

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	1,600			1,600	1,354	
合計	1,600			1,600	1,354	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業名	第三セクター経営安定化支援事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	町が出資する第三セクター方式の会社の経営支援を目的とします。		
概要 (当初時点)			
成果・評価	町の特産品加工施設及び集客拠点施設を運営する第三セクター方式の会社の経営安定支援により、地域資源を活用した特産品開発・製造による地域産業の振興、観光振興、地元雇用の確保など第三セクターとしての公共性・公益性の役割を果たすことができました。 (株)宮川観光振興公社6,000,000円、(株)宮川物産4,800,000円		

(単位：千円)

予算科目	05-03-01 山村振興推進費					決算額	不用額
	当初	補正5号	補正9号	補正15号	現計		
補助金等		4,800	6,000		10,800	10,800	
合計		4,800	6,000	0	10,800	10,800	

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	補正5号	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金			500	2,800	3,300	3,300	
県支出金							
町債							
特目基金		4,800	5,500	-2,800	7,500	7,500	地場産業
その他							
一般財源							
合計		4,800	6,000	0	10,800	10,800	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 商工業・雇用		
事業名	空き店舗バンク事業		
担当課	産業課	区分	継続
目的	町内に増加する空き店舗を有効活用し、定住促進及び雇用の創出を図ることを目的に空き店舗バンクを実施していますが、新規出店利用者に対して店舗の改修などの経費の一部を補助し商業施設の活性化につなげます。		
概要 (当初時点)	空き店舗の売却や賃貸を希望する所有者の情報を、利用希望者に提供する空き店舗バンクに登録された物件が契約に至り、その物件を活用して新規出店する場合、店舗の改修、改装及び付帯設備の設置に係る経費に対して補助を行います。		
成果・評価	実績なし		

(単位：千円)

予算科目	06-01-01 商工振興費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	1,500			1,500	0	1,500
合計	1,500			1,500	0	1,500

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	1,500			1,500	0	地域活性化
その他						
一般財源						
合計	1,500			1,500	0	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業名	道の駅環境整備事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	道の駅に隣接して、フェアフィールド・バイ・マリオット三重おおだいが、開業することを機会として、インバウンド観光を含めて三重南部等の広域周遊者や観光予定者を誘引し、さらなる観光集客を図るため道の駅周辺の環境整備を進めます。令和3年度は、実施設計業務を行います。		
概要 (当初時点)	観光インフォメーション、交通待合、休憩スペース及び物販スペース、乗り入れ等敷地整備に向けての実施設計を行います。		
成果・評価	実施設計が完了し、令和4年度の整備工事に向けて計画的に事業が進捗しています。		

(単位：千円)

予算科目	05-03-01 山村振興推進費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
委託料	17,500	-8,040		9,460	4,669	4,791
合計	17,500	-8,040		9,460	4,669	4,791

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	17,500	-8,900		8,600	4,100	過疎
特目基金						
その他						
一般財源		860		860	569	
合計	17,500	-8,040		9,460	4,669	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業名	キャンプ場整備事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	わんぱく広場には現在17基の木製遊具が設置されていますが、その内11基は老朽化により腐食し使用出来ない状態で利用者が年々減少し、広場が有効に活用されていない状況です。そのため遊具の撤去・更新と既設遊具を1箇所への集約を行うとともに、残りのエリアをキャンプサイトとして整備し、有効活用いたします。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木製遊具撤去 (N=11基)</li> <li>・木製遊具新設 (N=1基)</li> <li>・キャンプ場整備 (A=約1,700㎡)</li> <li>・炊事場整備駐車場整備 (N=18台)</li> <li>・水道管改修 (L=150m)</li> </ul>		
成果・評価	次の施設・設備を整備しました。 キャンプ場の拡充、同炊事場・同駐車場の整備、トイレの改修、遊具エリアの一か所への移転・整理 これにより入込客数の増加が期待できます。		

(単位：千円)

予算科目	05-03-01 山村振興推進費				決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	現計		
委託料	5,900		-256	5,644	3,587	2,057
工事請負費	55,200	6,701	-315	61,586	23,768	37,818
公有財産購入費	225			225	212	13
補助金等	495			495	220	275
補償金等	160			160	171	-11
合計	61,980	6,701	-571	68,110	27,958	40,152

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	55,000	6,700	-200	61,500	25,400	過疎
特目基金	6,400	0	-400	6,000	2,200	合併振興
その他						
一般財源	580	1	29	610	358	
合計	61,980	6,701	-571	68,110	27,958	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業名	観光振興推進事業		
担当課	産業課	区分	継続
目的	町の観光振興を図り、町内の観光業の底上げを行うことで観光による地域経済の活性化につなげることを目的とします。		
概要 (当初時点)	大台町観光協会が行う各種事業等に対し補助金を交付します。 1：Youtube対応動画作成 2：協会自主イベントの開催（モニターツアー、スタンプラリー、フォトコンテスト、フォトツアー他各種誘客企画経費） 3：インバウンドパンフ、ポスター等作成 4：各地域イベント支援		
成果・評価	観光協会による次の事業の実施により町の観光振興が図られました。 情報発信、観光案内所の運営、地域イベントの開催と支援、観光客の受入態勢の整備と顧客管理		

(単位：千円)

予算科目	06-01-02 観光費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	13,000			13,000	10,153	2,847
合計	13,000			13,000	10,153	2,847

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	11,800			11,800	10,000	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	1,200			1,200	153	
合計	13,000			13,000	10,153	



総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業名	水神山周辺環境整備事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	多気町の「VISON」から大台町栃原地内の水神山への登山道が整備されたことから「VISON」利用者の町への入込が期待されます。大台町側の水神山への乗入れ道についても浸食が著しい3か所の修繕を予定していますが、昨年の豪雨により乗入れ道全体が被害を受け通行出来ない状態となっているため、早期に安全に通行できるよう整備して、両町をまたぐ新たな観光スポットとして町への入込増に活用します。		
概要 (当初時点)			
成果・評価	多気町VISONへつなぐ水神山乗入れ道の整備により、両町をまたぐ新たな観光スポットとして町への入込増が期待できます。また、地域の皆様により道標が整備され、地域コミュニティーの再構築にもつながりました。		

(単位：千円)

予算科目	6-1-2 観光費				決算額	不用額
	当初	補正2号	補正15号	現計		
工事請負費		11,500	-812	10,688	10,688	
合計		11,500	-812	10,688	10,688	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正2号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源		11,500	-812	10,688	10,688	
合計		11,500	-812	10,688	10,688	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-5 歴史・文化遺産		
事業名	馬鹿曲橋整備事業		
担当課	産業課	区分	新規
目的	神瀬地内の熊野古道伊勢路内にある馬鹿曲橋が、老朽化により落橋しました。昔積まれた石垣が橋脚の役割を果たしている貴重な建造物で、町内の熊野古道伊勢路の観光スポットであるため、橋梁の復元工事を行います。		
概要 (当初時点)	落橋した馬鹿曲橋の橋梁整備工事 木製 橋長L=13.0m 幅員W=1.5m		
成果・評価	町内の熊野古道伊勢路の観光スポットとして入込客増が期待されます。また、熊野古道を案内するグループの活動がさらに活性化することが期待されます。		

(単位：千円)

予算科目	06-01-02 観光費				決算額	不用額
	当初			現計		
工事請負費	5,800			5,800	5,500	300
合計	5,800			5,800	5,500	300

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	5,800			5,800	5,300	合併振興
その他						
一般財源					200	
合計	5,800			5,800	5,500	

総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業名	森林環境創造事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	環境林に指定された森林を対象に、強度間伐による針広混交林化を図り公益的機能の高い森林をつくることを目的に、平成13年から森林所有者と20年間の管理委託契約を締結し、公費100%で森林管理を行っています。		
概要 (当初時点)	森林調査業務 110ヶ所 唐櫃他40ヶ所、荻原・領内・大杉70ヶ所  間伐業務 79.13ha 唐櫃15.89ha、唐櫃越15.34ha、栃谷16.70ha、久豆11.59ha、 荻原・領内・大杉19.61ha		
成果・評価	次の箇所の森林調査・間伐を実施し環境林の整備を図りました。 ・森林調査業務 114ヶ所（南地内他45ヶ所、唐櫃地内他64ヶ所、久豆地内5ヶ所） ・間伐業務 69.92ha（南地内16.75ha、唐櫃・南地内19.61ha、南地内27.51ha、久豆地内6.05ha）		

(単位：千円)

予算科目	05-02-06 森林環境創造事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
需用費	200			200	194	6
委託料	17,641	-1,957		15,684	15,684	
合計	17,841	-1,957		15,884	15,878	6

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金	7,690	-1,084		6,606	6,606	
県支出金	8,120	-1,076		7,044	7,045	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	2,031	203		2,234	2,227	
合計	17,841	-1,957		15,884	15,878	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	森林再生力強化対策事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	森林が有する土砂流出防止等の公益的機能を高度に発揮させていくため、森林所有者等が行う新植地等への獣害防護柵の設置に掛かる費用に対し支援を行います。		
概要 (当初時点)	獣害防護柵設置費用への支援 宮川森林組合 獣害防止柵設置延長3,020m E2リバイブ 獣害防止柵設置延長1,468m 森下林業 獣害防止柵設置延長2,200m		
成果・評価	みえ森と緑の県民税（連携枠）を活用し、新植地への獣害防護柵の設置への支援を行いました。この支援により、新植地への獣害被害の軽減が図れました。 ・E2リバイブ(株)：設置延長296m ・宮川森林組合：設置延長3,665m		

(単位：千円)

予算科目	05-02-02 林業振興費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
補助金等	5040	-1948		3092	3,091	1
合計	5040	-1948		3092	3,091	1

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金	5,040	-1,949		3,091	3,091	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源		1		1		
合計	5,040	-1,948		3,092	3,091	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	森林経営管理事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	平成31年4月に「森林経営管理法」が施行され、「森林経営管理制度」が始まりました。森林所有者に森林管理の責務を明確にするため、経営や管理が行われていない森林を対象に、森林所有者の意向を確認し、森林整備を促進します。		
概要 (当初時点)	森林経営管理意向調査業務 森林情報の収集、森林所有者への意向調査（アンケート）の実施 300ha 森林経営管理事業 意向調査を行った箇所の境界明確化の実施 215ha 間伐による森林整備 65ha		
成果・評価	森林経営管理法に基づき、森林所有者の意向調査及び森林境界明確化事業を実施しました。 ・森林経営管理専門員の雇用：1名 ・意向調査：409.76ha（長ヶ211.28ha、清滝198.48ha） ・境界明確化：202.99ha（上菅52.29ha、御棟・明豆102.53ha、柳原48.17ha）		

(単位：千円)

予算科目	05-02-09 森林経営管理事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
報酬	1,475	-1,036		439	439	
職員手当等	258	-130		128	127	1
共済費	315	-169		146	145	1
旅費	358	-256		102	101	1
委託料	68,830		-52,460	16,370	16,369	1
合計	71,236	-1,591	-52,460	17,185	17,181	4

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	5,456	-1,591	-3,865			森林環境譲与税
その他						
一般財源	65,780	0	-48,595	17,185	17,181	森林環境譲与税
合計	71,236	-1,591	-52,460	17,185	17,181	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業名	林業後継者育成支援事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	町内の森林管理を担う新たな林業従事者の確保と定着を促進するため、認定林業事業体が雇用しやすい環境整備を目的に支援を行います。		
概要 (当初時点)	新規林業従事者支援事業 過去林業に従事した経験が1年に満たない40歳未満の者を新たに林業従事者として雇用した事業体への支援 新規林業従事者 3名 雇用促進支援事業 チラシ作成や就職フェアへの参加など、雇用促進に係る経費への支援 3件		
成果・評価	認定林業事業体の雇用促進にかかる経費を支援しました。この支援を行ったことにより、新規林業従事者3名の雇用に繋がりました。		

(単位：千円)

予算科目	05-02-02 林業振興費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
補助金等	9,810	-3,249		6,561	6,561	
合計	9,810	-3,249		6,561	6,561	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金	9,810	-9,810				森林環境譲与税
その他						
一般財源		6,561		6,561	6,561	森林環境譲与税
合計	9,810	-3,249		6,561	6,561	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業名	地域材利用促進・流通販路拡大支援事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	森林資源を活かした地域の産業力強化を目的とし、森林資源を活用した製品等の開発や販路開拓などの支援を行います。		
概要 (当初時点)	森林利用・林産物開発支援事業 林内で栽培や採取が行える新たな林産物の開発 地域材を活用した製品開発支援事業 先進地等の視察、試作等にかかる経費 地域材流通販路拡大事業 展示会等の出展やマーケティング調査、販促品作成等		
成果・評価	森林利用・林産物開発支援事業は、新たな林産物の開発を目的に昴学園の生徒の環境学習を兼ねた取組としてキノコ栽培を行いました。 地域材を活用した製品開発支援事業は、集成材、スウェーデントーチを製品とし、令和4年度に市場調査を実施し、製品として検討を進めていきます。 地域材流通販路拡大支援事業は、営業用のパンフレット制作、今まで取引のない市場（鈴鹿木材）との取引を実施しました。		

(単位：千円)

予算科目	05-02-02 林業振興費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
委託料	727			727	675	52
補助金等	2,020	-1,182		838	837	1
合計	2,747	-1,182		1,565	1,512	53

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金	650	77		727	676	
町債						
特目基金	2,020	-2,020				森林環境譲与税
その他						
一般財源	77	761		838	836	森林環境譲与税
合計	2,747	-1,182		1,565	1,512	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	災害からライフラインを守る事前伐採事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	台風などの倒木被害により、電気などのライフラインが寸断される恐れがあることから、防災・減災対策としての森林整備を目的に、三重県、中部電力パワーグリッド(株)、大台町の3者で協定を結び、樹木の事前伐採事業を行います。		
概要 (当初時点)	伐採調査業務委託 所有者調査、境界確認、立木調査等 桧原地内 3ヶ所 事前伐採事業業務委託 危険木の伐採 岩井地内 2ヶ所		
成果・評価	電線沿いの山林の伐採を行ったことにより風倒被害等の懸念がなくなり、ライフラインの保全に繋がりました。 ・調査：桧原（1号箇所）0.14ha、246本 ・調査：桧原（2号箇所）0.41ha、444本 ・伐採：岩井（1号箇所）スギ6本、雑木284本 ・伐採：岩井（2号箇所）スギ293本、ヒノキ25本		

(単位：千円)

予算科目	05-02-07 沿道景観林整備事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正15号		現計		
委託料	14,462	-1,213		13,249	13,249	
補償金等	1,002	-90		912	911	1
合計	15,464	-1,303		14,161	14,160	1

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金	7,732	-651		7,081	7,081	
町債						
特目基金						
その他	7,732	-653		7,079	7,079	負担金
一般財源		1		1		
合計	15,464	-1,303		14,161	14,160	



総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	集落周辺等危険木伐採事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	集落周辺や人家裏に位置する森林の公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを行い、地域住民の安全安心の確保を目的に森林整備を行います。		
概要 (当初時点)	人家裏等の森林整備事業業務委託 森林の現地調査、面積調査、間伐、部分皆伐 5.00ha		
成果・評価	みえ森と緑の県民税（基本枠）を活用し、人家裏等の危険木の伐採、間伐を行いました。この森林整備を行ったことにより、町民の安全安心の確保に繋がりました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査：7.45ha（上真手、上楠、栗生、高奈）</li> <li>・危険木の伐採：657本（弥紀井、大井、滝谷、神滝、小滝、本田木屋）</li> <li>・間伐：4.4ha（滝谷、神滝、小滝）</li> </ul>		

(単位：千円)

予算科目	05-02-07 沿道景観林整備事業費				決算額	不用額
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
委託料	9,654	2,206	416	12,276	12,282	-6
合計	9,654	2,206	416	12,276	12,282	-6

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金	9,017		247	9,264	9,315	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	637	2,206	169	3,012	2,967	
合計	9,654	2,206	416	12,276	12,282	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業名	流域防災機能強化対策事業		
担当課	森林課	区分	継続
目的	山腹崩壊や土壌浸食の恐れがある溪流沿いの森林の防災機能の強化を図ることを目的に、溪流沿いの森林を対象に切捨間伐を行います。		
概要 (当初時点)	間伐業務（災害緩衝林一体型） 100.00ha 間伐業務（環境林・特定水源地域） 24.00ha		
成果・評価	みえ森と緑の県民税（連携枠）を活用し、現地調査及び間伐を行いました。溪流沿い山林の間伐を行ったことにより、流域における防災機能の強化が図れました。 ・災害緩衝林一体型：8.29ha ・環境林、特定水源地域：108.53ha		

(単位：千円)

予算科目	05-02-02 林業振興費				決算額	不用額
	当初			現計		
委託料	37,200			37,200	36,035	1,165
合計	37,200			37,200	36,035	1,165

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正1号		現計		
国庫支出金						
県支出金	37,200			37,200	35,874	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源					161	
合計	37,200			37,200	36,035	

総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業名	県営中山間地域総合整備事業		
担当課	建設課	区分	継続
目的	農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を一体的に実施し、農業農村の活性化を図るとともに地域の定住促進と国土環境の保全を図ります。		
概要 (当初時点)	事業概要 農業用用水施設測量設計業務委託（高奈地内 他11箇所） 農業用排水施設測量設計業務委託（本田木屋地内 他1箇所） 農業集落防災施設設計業務委託・工事（神瀬地内） ほ場整備換地業務委託・工事（上真手他4地区）		
成果・評価	宮川地域（上真手・本田木屋・清滝・菌・栗谷）のほ場整備工事が着手され、水稲作業の効率化を図ることが出来ました。 また、次年度に向け農業用用水施設改修工事の測量設計業務を実施いたしました。		

（単位：千円）

予算科目	05-01-05 農地費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
補助金等	20,495	1,812		22,307	22,246	61
合計	20,495	1,812		22,307	22,246	61

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	14,000			14,000	15,100	過疎
特目基金						
その他	6,403			6,403	1,199	分担金
一般財源	92	1,812		1,904	5,947	
合計	20,495	1,812		22,307	22,246	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業名	橋梁新設改良事業		
担当課	建設課	区分	継続
目的	平成28年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路施設（橋梁）の的確な老朽化対策を実施することにより、道路利用者の安全を確保し、安心して暮らせる生活環境を構築します。 また、令和3年度で全橋梁の二巡目の点検業務が終了しますので、「橋梁長寿命化修繕計画」の見直しを行います。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁点検健全度評価業務委託 (5年に一度の法定点検業務) 59橋 点検</li> <li>・ 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 199橋 修繕計画</li> <li>・ 橋梁耐震修繕設計業務委託 6橋 詳細設計</li> <li>・ 樋口橋他橋梁修繕工事（高奈地内他） 10橋 修繕工事</li> </ul>		
成果・評価	橋梁点検健全度評価を基に、橋梁長寿命化修繕計画を策定いたしました。 また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を実施いたしました。		

(単位：千円)

予算科目	07-02-05 橋梁新設改良費				決算額	不用額
節名称	当初	前回以前	補正15号	現計		
給料	6,252	-4,390		1,862	1,862	
職員手当等	3,118	-2,162		956	953	3
共済費	2,945	-2,085		860	859	1
需用費	600			600	597	3
委託料	29,500	6,822	-2,473	33,849	30,221	3,628
工事請負費	46,000	9,578	-7,728	47,850	43,370	4,480
合計	88,415	7,763	-10,201	85,977	77,862	8,115

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正15号	現計		
国庫支出金	46,084	8,523	-6,834	47,773	45,798	
県支出金						
町債						
特目基金	22,500	8,600	-1,400	29,700	21,700	合併振興
その他						
一般財源	19,831	-9,360	-1,967	8,504	10,364	
合計	88,415	7,763	-10,201	85,977	77,862	

総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業名	道路新設改良事業		
担当課	建設課	区分	継続
目的	日進保育園の周辺道路が狭小であり、安全な通行の確保のため、町道月ノ浦線道路改良工事として、用地購入と立木補償及び本工事を行います。 令和2年度の継続工事で安全な通行確保のため、町道浦谷線道路改良工事を行います。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道熊内旧道線測量設計業務委託 延長 80m 幅員 5.0m</li> <li>町道月ノ浦線道路改良工事 延長 360m 幅員 6.5～5.0m ブロック積工、L型擁壁工、排水工、舗装工他</li> <li>町道浦谷線道路改良工事 延長 60m 幅員 5.0m モルタル吹付工、排水工、舗装工他</li> </ul>		
成果・評価	町道熊内旧道線については、次年度工事に向けて関係地権者等と協議し測量設計業務を実施いたしました。 また、町道月ノ浦線、町道浦谷線については、工事が完成し安全な通行が確保されました。		

(単位：千円)

予算科目	07-02-03 道路新設改良費					決算額	不用額
	節名称	当初	前回以前	補正9号	補正15号		
給料	2,792	-930			1,862	1,862	
職員手当等	1,153	-146			1,007	999	8
共済費	1,245	-366			879	878	1
需用費	160				160	160	
委託料	9,000		-725	-457	7,818	7,818	
工事請負費	63,500	24,000		-7,131	80,369	80,329	40
公有財産購入費	7,000		-2,111		4,889	4,888	1
補償金等	3,000		-1,740		1,260	1,259	1
合計	87,850	22,558	-4,576	-7,588	98,244	98,193	51

財源内訳						決算額	備考
節名称	当初	前回以前	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金							
県支出金							
町債	81,500	24,000	-3,900	-7,600	94,000	93,900	過疎ほか
特目基金							
その他							
一般財源	6,350	-1,442	-676	12	4,244	4,293	
合計	87,850	22,558	-4,576	-7,588	98,244	98,193	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	学校給食費負担軽減事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	新規
目的	新型コロナウイルス感染症の影響等で保護者の仕事環境、在宅ワーク、収入減が大きく変化し、学校に要する経費が負担になっています。給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。		
概要 (当初時点)	学校給食費の1/2を補助します。 小学校低学年159名 小学校高学年189名		
成果・評価	学校給食費の1/2を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることが出来ました。		

(単位：千円)

予算科目	09-02-03 学校給食費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	7,569			7,569	7,405	164
合計	7,569			7,569	7,405	164

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	6,000			6,000	7,400	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	1,569			1,569	5	
合計	7,569			7,569	7,405	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	学校給食費負担軽減事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	新規
目的	新型コロナウイルス感染症の影響等で保護者の仕事環境、在宅ワーク、収入減が大きく変化し、学校に要する経費が負担になっています。給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。		
概要 (当初時点)	学校給食費の1/2を補助します。 中学生 194名		
成果・評価	学校給食費の1/2を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることが出来ました。		

(単位：千円)

予算科目	09-03-03 学校給食費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
補助金等	4,802			4,802	4,653	149
合計	4,802			4,802	4,653	149

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	3,800			3,800	4,600	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	1,002			1,002	153	
合計	4,802			4,802	4,753	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	修学旅行費用助成事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	拡充
目的	新型コロナウイルス感染症の影響等で保護者の環境が大きく変化し、学校に要する経費が負担になっています。修学旅行費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図ります。		
概要 (当初時点)	対象経費の1/4を補助している現行の修学旅行補助金を、対象経費の1/2を補助することによって、保護者の負担軽減を図ります。また、上限額についても、6,000円を12,000円とし、保護者の負担軽減を図ります。 小学校6年生：68名		
成果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年とは異なる修学旅行となりましたが、子育て支援として、これまで1/4の補助としていた補助金を1/2補助することにより、保護者の負担軽減を図れました。		

(単位：千円)

予算科目	09-02-02 教育振興費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	816			816	528	288
合計	816			816	528	288

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	600			600	500	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	216			216	28	
合計	816			816	528	



総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	修学旅行費用助成事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	拡充
目的	新型コロナウイルス感染症の影響等で保護者の環境が大きく変化し、学校に要する経費が負担になっています。修学旅行費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図ります。		
概要 (当初時点)	対象経費の1/4を補助している現行の修学旅行補助金を、対象経費の1/2を補助することによって、保護者の負担軽減を図ります。また、上限額についても、16,000円を32,000円とし、保護者の負担軽減を図ります。 中学校3年生：82名		
成果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年とは異なる修学旅行となりましたが、子育て支援として、これまで1/4の補助としていた補助金を1/2補助することにより、保護者の負担軽減を図れました。		

(単位：千円)

予算科目	09-03-02 教育振興費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	2,624			2,624	2,525	99
合計	2,624			2,624	2,525	99

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	2,000			2,000	2,000	
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	624			624	525	
合計	2,624			2,624	2,525	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	高等学校等生徒通学支援事業		
担当課	教育課	区分	拡充
目的	高等学校・高等専門学校・特別支援学校高等部・専修学校高等課程・中等教育学校後期課程に通学するには、多くの通学費が必要となり、保護者の負担となっています。修学における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成に資することを目的とし、通学、下宿等に要する費用の一部を補助します。		
概要 (当初時点)	高等学校・高等専門学校・特別支援学校高等部・専修学校高等課程・中等教育学校後期課程に通学する生徒で、大台町に住所を有する者。同一生計世帯員の合計所得金額が、生活保護基準額の1.8未満の者。 ①通学定期乗車券購入額の1/2 ②自宅から通学した場合に必要な定期乗車券購入額に相当する1/2の額もしくは下宿、寄宿、賃貸住宅に要した費用の1/2の額の低い額。 ①②ともに補助金の上限は月10,000円		
成果・評価	修学における経済的負担の軽減を図るために、高校1年生12人、高校2年生17人、高校3年生12人の計41人に対して通学等にかかる経費の1/2を補助しました。所得制限もあり、年度によるばらつきもありますが、新1年生12人への補助を行い、負担軽減を図りました。 (定期券購入への補助 129件、寄宿料への補助 0件)		

(単位：千円)

予算科目	09-01-02 事務局費				決算額	不用額
	当初			現計		
補助金等	2,100			2,100	1,488	612
合計	2,100			2,100	1,488	612

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	1,600			1,600	1,500	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	500			500	-12	
合計	2,100			2,100	1,488	

総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て		
事業名	大学等入学支援事業		
担当課	教育課	区分	継続
目的	大学等の入学のために、引っ越しの費用など多くの経費が必要となり、大きな負担となっているため、入学のために必要な資金を補助し、社会に貢献する有用な人材を育成することを目的としています。		
概要 (当初時点)	大台町の住民登録台帳に5年以上登録されており、支度金を受ける者及び同一世帯に属する全ての者の前年所得合計額が、三重県教育委員会三重県高等学校等修学奨学金に定める基準額以内であるもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4年・6年制大学、4年制の専修学校専門課程に入学 10万円</li> <li>・短期大学、専修学校専門課程及び高等専門学校（第4学年）に入学 5万円</li> <li>・3年制の短期大学及び専修学校専門課程に入学 7万5千円</li> </ul>		
成果・評価	4年生大学5件、短期大学及び専門学校2件の合わせて7件の補助を行い、社会に貢献する有用な人材の育成に努めました。  4年生大学（三重県3件、愛知県1件、静岡県1件） 短期大学及び専門学校（三重県2件）		

(単位：千円)

予算科目	09-01-02 事務局費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
補助金等	1,000	-400		600	600	
合計	1,000	-400		600	600	

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	800	-300		500	500	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	200	-100		100	100	
合計	1,000	-400		600	600	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	英語教育の充実化事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	継続
目的	外国語指導助手（ALT）を配置し、早期からネイティブな発音の外国語や外国人に触れ合うことで、小学校での外国語活動、外国語教育の充実を図ることを目的とします。		
概要 （当初時点）	令和2年度より開始された小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語教育の授業に、外国語指導助手（ALT）を配置し、ネイティブな発音の外国語を学ぶ機会を作ります。また、小学校2校につき、1名のALTを配置し、授業以外の部分でも外国人と触れ合う機会を作り、外国語教育の充実を図ります。		
成果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規ALTの来日が大幅に遅れ、一時期は配置できない時もありましたが、11月に来日し、中学校を含め、3名のALTで4小学校、2中学校を担当し、英語教育の充実を図りました。各小中学校共ともに、時間割を見直し、ALTの有効活用を図り、児童がネイティブな英語に触れることが出来ました。		

（単位：千円）

予算科目	09-02-02 教育振興費				決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	現計		
報酬	7,130		-3,630	3,500	2,587	913
共済費	1,069		-600	469	401	68
旅費	660		-240	420	362	58
補助金等	691			691	686	5
合計	9,550	0	-4,470	5,080	4,036	1,044

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債		1,900	1,400	3,300	2,400	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	9,550	-1,900	-5,870	1,780	1,636	
合計	9,550	0	-4,470	5,080	4,036	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	英語教育の充実化事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	継続
目的	外国語指導助手（ALT）を配置し、授業はもちろんのこと、授業以外のところでもネイティブな発音の外国語や外国人に触れ合うことで、中学校での外国語教育の充実を図ることを目的とします。		
概要 （当初時点）	1校につき、1名の外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語授業はもちろんのこと、給食の時間や休み時間、行事等でも生徒と触れ合う機会を作り、常にネイティブな発音の外国語を聞くことによって、外国語教育の充実を図っていきます。		
成果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規ALTの来日が大幅に遅れ、一時期は配置できない時もありましたが、11月に来日し、小学校を含め、3名のALTで4小学校、2中学校を担当し、英語教育の充実を図りました。各小中学校共ともに、時間割を見直し、ALTの有効活用を図り、生徒がネイティブな英語に触れることが出来ました。		

（単位：千円）

予算科目	09-03-02 教育振興費				決算額	不用額
	当初	補正9号	補正15号	現計		
報酬	7,715		-500	7,215	7,067	148
共済費	1,103		-196	907	986	-79
旅費	553		-165	388	374	14
補助金等	477			477	475	2
合計	9,848	0	-861	8,987	8,902	85

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債		2,000	-200	1,800	1,600	過疎(ソフト)
特目基金						
その他	3,962		1,405	5,367	5,368	その他
一般財源	5,886	-2,000	-2,066	1,820	1,934	
合計	9,848	0	-861	8,987	8,902	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	学習支援員による教育充実化事業（小学校費）		
担当課	教育課	区分	継続
目的	学習支援員を配置することによって、近年多様化している障がいをもつ児童、支援が必要となる児童に対し、個別に支援することによって教育環境の充実を図ることを目的とします。		
概要 (当初時点)	主に知的障がい、自閉症・情緒障がい等の障がいのある特別支援学級の児童の学習支援を行います。また、普通学級に在籍している児童の中にも、支援が必要な児童はおり、担任だけでは対応しきれない状況にあるため、学習支援員を適正に配置し、教育の充実化を図ります。		
成果・評価	知的障がい、自閉症・情緒障がい以外にも発達障がいや学習障がいなど、様々な障がいを持つ児童が増えており、担任だけで対応しきれない状況です。また、普通学級にも支援が必要な児童が増えています。小学校に学習支援員を17名配置し、児童の学習面や生活面、安全管理などのサポートを行い、児童が安心して学校生活を送れるように支援しました。		

(単位：千円)

予算科目	09-02-01 学校管理費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
報酬	21,978			21,978	19,976	2,002
旅費	1,268			1,268	1,206	62
合計	23,246			23,246	21,182	2,064

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	23,246			23,246	21,182	
合計	23,246			23,246	21,182	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	学習支援員による教育充実化事業（中学校費）		
担当課	教育課	区分	継続
目的	学習支援員を配置することによって、近年多様化している障がいをもつ児童、支援が必要となる児童に対し、個別に支援することによって教育環境の充実を図ることを目的とします。		
概要 (当初時点)	主に知的障がい、自閉症・情緒障がい等の障がいのある特別支援学級の生徒の学習支援を行います。また、普通学級に在籍している生徒の中にも、支援が必要な生徒はおり、担任だけでは対応しきれない状況にあるため、学習支援員を適正に配置し、教育の充実化を図ります。		
成果・評価	知的障がい、自閉症・情緒障がい以外にも発達障がいや学習障がいなど、様々な障がいを持つ生徒が増えており、担任だけで対応しきれない状況です。また、普通学級にも支援が必要な生徒が増えています。中学校に学習支援員を8名配置し、生徒の学習面や生活面、安全管理などのサポートを行い、生徒が安心して学校生活を送れるように支援しました。		

(単位：千円)

予算科目	09-03-01 学校管理費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
報酬	13,024			13,024	12,239	785
旅費	293			293	295	-2
合計	13,317			13,317	12,534	783

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	13,317			13,317	12,534	
合計	13,317			13,317	12,534	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	宮川中学校長寿命化事業		
担当課	教育課	区分	継続
目的	平成23年度に吊り天井を改修しましたが、その後、国の方針が変更となり、文部科学省から平成27年度末までに原則撤去する方向で改修するよう通知がきています。早急に改修工事を行い、防災機能の強化を図ることで、安心と安全を確保します。		
概要 (当初時点)	宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事 ・吊り天井改修工事 ・監理業務委託		
成果・評価	吊り天井を撤去し、ウレタンを吹き付け、天井の落下防止のためネットを設置しました。また、電気設備工事も行い、LED電球に交換をし、安心、安全な学校作りに努めました。		

(単位：千円)

予算科目	09-03-01 学校管理費				決算額	不用額
	当初		補正9号	現計		
委託料	1,696			1,696	1,650	46
工事請負費	56,023		-800	55,223	55,186	37
合計	57,719		-800	56,919	56,836	83

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初		補正9号	現計		
国庫支出金	19,932			19,932	19,834	
県支出金						
町債	37,700		-800	36,900	37,000	過疎
特目基金						
その他						
一般財源	87			87	2	
合計	57,719		-800	56,919	56,836	



総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業名	小中学校ICT支援員派遣業務委託事業		
担当課	教育課	区分	新規
目的	I C T環境を効果的に活用した授業の活性化および充実を図るため、小中学校へ学校 I C T支援員を派遣します。		
概要 (当初時点)	大台町立小中学校ICT支援員派遣業務委託 ・学校 I C T支援員による授業支援や学校での I C T活用促進において目的とされる児童生徒の情報活用能力の育成、および I C T活用を通じた高い学習効果のある授業の実現を目指し、委託により各小中学校へ学校 I C T支援員を派遣します。		
成果・評価	町内6小中学校に1名の I C T支援員を派遣しました。授業にも参加してもらい、教職員に対してアドバイスをを行いました。		

(単位：千円)

予算科目	09-01-02 事務局費				決算額	不用額
	当初		補正9号	現計		
委託料	8,400		-2,900	5,500	5,456	44
合計	8,400		-2,900	5,500	5,456	44

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初		補正9号	現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債			4,800	4,800	5,300	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	8,400		-7,700	700	156	
合計	8,400		-2,900	5,500	5,456	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習		
事業名	図書館運営事業		
担当課	教育課	区分	継続
目的	町民の利用に供しその教養、調査研究及び生涯学習等に資するため、設置されている町立図書館及び荻原公民館図書室の適切な運営を行います。また、町内各小中学校の図書室業務も行います。 ・司書5名		
概要 (当初時点)	町立図書館運営 選書、廃棄本の選定 図書館定期行事（読み聞かせ、本の紹介など） 各公民館図書室への配本、整理 学校図書室関連業務 小学校 各1.5日/週 中学校 各1.0日/週		
成果・評価	町立図書館の運営のほか、公民館図書室を毎週巡回し、図書の入替やリクエストの受付を行いました。 コロナウイルスまん延防止のため、在宅の期間が多いことから、図書を利用してもらいやすいように郵送サービスを行いました。		

(単位：千円)

予算科目	09-04-03 図書館費				決算額	不用額
	当初			現計		
報酬	9,478			9,478	9,519	-41
職員手当等	1,596			1,596	1,580	16
報償費	53			53	5	48
旅費	829			829	583	246
需用費	2,268			2,268	2,220	48
役務費	766			766	625	141
委託料	1,342			1,342	1,253	89
使用料及び賃借料	2,369			2,369	2,363	6
備品購入費	3,070			3,070	3,223	-153
補助金等	53			53	51	2
合計	21,824			21,824	21,422	402

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金	800			800		
県支出金						
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	21,024			21,024	21,422	
合計	21,824			21,824	21,422	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業名	スポーツ振興事業		
担当課	教育課	区分	継続
目的	スポーツに接する機会を増やし、町民の体力向上、健康増進を図ります。		
概要 (当初時点)	大台町B&G海洋センターにスポーツ振興事務員を配置し、トレーニングルーム等を活用しスポーツ振興を図ります。また、町スポーツ協会事業として、水上カーニバル、チャミーマラソン等を開催します。		
成果・評価	大台町B&G海洋センター内のトレーニングルーム等を活用しスポーツ振興を図りました。また、町スポーツ協会事業として、チャミーマラソンを開催しました。		

(単位：千円)

予算科目	09-05-01 保健体育総務費				決算額	不用額
	当初	補正15号		現計		
報酬	3,357	-1,285		2,072	2,226	-154
職員手当等	436			436	430	6
報償費	440			440	440	
旅費	276	-22		254	64	190
需用費	707			707	513	194
役務費	177			177	116	61
補助金等	4,118	-1,822		2,296	1,850	446
合計	9,511	-3,129		6,382	5,639	743

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正15号		現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	3,000	-1,200		1,800	1,800	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	6,511	-1,929		4,582	3,839	
合計	9,511	-3,129		6,382	5,639	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習		
事業名	環境教育推進事業		
担当課	教育課	区分	継続
目的	自然環境教育を中心に、将来地域に愛着を持って地元で活躍できる人材や、町外で活躍しながらも郷土への協力を惜しまない人材の育成を行うため、自然環境の保護活用の普及徹底及び、地域の活性化に資することを目的とした活動団体に対し、その育成を図るための補助や業務委託を行います。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわくサマーキャンプ (3泊4日)</li> <li>・森っ子・川っ子クラブ (日帰り5回・宿泊2回)</li> <li>・おおだい森のようちえん (日帰り6回)</li> <li>・大台町・東員町子ども交流 (1泊2日)</li> <li>・フィールドミュージアム推進事業</li> </ul> 環境教育事業、環境教育普及事業、調査研究事業、地域支援事業など		
成果・評価	おおだい森のようちえんの事業を実施しました。コロナまん延防止のため、宿泊を伴う森っ子・川っ子クラブ、わくわくサマーキャンプは、代替えとして、デイキャンプに変更し、川遊び等事業を実施しました。コロナまん延防止のため、大台町・東員町子ども交流会を中止しました。		

(単位：千円)

予算科目	09-04-07 フィールドミュージアム事業費				決算額	不用額
節名称	当初			現計		
委託料	3,692			3,692	3,689	3
補助金等	3,000			3,000	3,000	
合計	6,692			6,692	6,689	3

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初			現計		
国庫支出金						
県支出金						
町債	5,300			5,300	5,300	過疎(ソフト)
特目基金						
その他						
一般財源	1,392			1,392	1,389	
合計	6,692			6,692	6,689	

総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業名	三重とこわか国体推進事業		
担当課	国体推進室	区分	継続
目的	大台町B&G海洋センター（奥伊勢湖漕艇場）で三重とこわか国体ボート競技を開催し、ボート競技の振興、地域活性化を図ります。		
概要 (当初時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重とこわか国体ボート競技の開催</li> <li>・リハーサル大会（東海高等学校総合体育大会）の開催</li> <li>・実行委員会の開催</li> <li>・ボートコースの設営</li> <li>・広報啓発活動</li> </ul>		
成果・評価	リハーサル大会（東海高等学校総合体育大会）を開催しました。しかし、三重とこわか国体ボート競技は新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。		

(単位：千円)

予算科目	09-05-03 国民体育大会開催費				決算額	不用額
	節名称	当初	補正2号	補正15号		
報酬	80	539	-95		524	20
職員手当等	1,050	19	-600		469	142
旅費	390	131	-126		395	175
需用費	3,948		-2,047		1,901	44
委託料	139,941		-78,310		61,631	2
使用料及び賃借料	10,907		-10,907			
工事請負費	6,468		-2,257		4,211	
補助金等	15,859		-453		15,406	11,364
合計	178,643	689	-94,795		84,537	11,747

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正2号	補正15号	現計		
国庫支出金						
県支出金	128,526		-71,443		57,083	
町債						
特目基金						
その他						
一般財源	50,117	689	-23,352		27,454	15,707
合計	178,643	689	-94,795		84,537	72,790

総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業名	報徳診療所運営事業		
担当課	報徳診療所	区分	継続
目的	地域住民に安心して安全な医療を提供して、健康の保持と疾病の予防を推進していくため、報徳診療所と大杉谷診療所を運営しています。内科のほか、三重大学病院から医師派遣を受けて、眼科・整形外科を週1回開設しています。		
概要 (当初時点)	内科は常勤医2名体制で、外来診療に加えて、予防接種や住民健診・事業所健診などの疾病予防や、やまびこ荘などへの出張診療週2回、大杉谷診療所への出張診療週2回、通院の困難な患者宅への往診や訪問診療など多岐にわたっています。 リハビリは、一般外来のほか、通所リハビリ・訪問リハビリを行い、患者の運動機能の回復に貢献しています。		
成果・評価	新型コロナ感染症流行の拡大のため、外来患者の減少が継続し診療報酬等収入額は減となりました。しかし、新型コロナウイルスワクチン接種費用(延2,157件)による増もありました。 リハビリは、理学療法士の異動に伴い1名減となったため、通所リハビリは廃止し、一般外来と訪問リハビリの対応となりました。そのため診療報酬も減となりました。		

(単位：千円)

予算科目	04-01-04 診療所費				決算額	不用額
	当初	補正9号まで	補正15号	現計		
報酬	2,469			2,469	2,652	-183
給料	97,502	-3,774	8	93,736	93,735	1
職員手当等	73,817	-2,317	-1,115	70,385	70,001	384
共済費	47,152	-1,843	1	45,310	45,309	1
報償費	8,080		-1,150	6,930	6,790	140
需用費	25,023	432		25,455	22,954	2,501
役務費	2,789			2,789	2,392	397
委託料	9,554			9,554	9,803	-249
使用料及び賃借料	6,831			6,831	6,690	141
その他	3,181	2,000		5,181	5,157	24
合計	276,398	-5,502	-2,256	268,640	265,483	3,157

財源内訳					決算額	備考
節名称	当初	補正9号まで	補正15号	現計		
国庫支出金		2,620		2,620	1,700	
県支出金	7,925	500		8,425	10,534	
町債						
特目基金	2,000		-300	1,700	1,700	合併振興
その他	128,242		-2,700	125,542	126,695	手数料ほか
一般財源	138,231	-8,622	744	130,353	124,854	
合計	276,398	-5,502	-2,256	268,640	265,483	

### Ⅲ－１ 国民健康保険事業特別会計の実績

表－１ 世帯数及び被保険者数の状況

町全体		国民健康保険					国民健康 保険加入 割合 (%)	1世帯 あたり 被保数
人口	世帯数	被保険者						
		一般	退職		計	世帯数		
8,654	4,050	2,163	0		2,163	1,401	24.99	1.54

※3月末日現在住民基本台帳人口および国民健康保険月報

表－２ 保険税収納率（一般・退職）

区分	区分	調定額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
医療分 現年度	一般	128,270,327	0	124,206,179	4,064,148	96.83
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	128,270,327	0	124,206,179	4,064,148	96.83
介護分 現年度	一般	11,941,068	0	11,440,388	500,680	95.81
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	11,941,068	0	11,440,388	500,680	95.81
後期高齢者 現年度	一般	44,940,305	0	43,417,190	1,523,115	96.61
	退職	0	0	0	0	0.00
	計	44,940,305	0	43,417,190	1,523,115	96.61
計		185,151,700	0	179,063,757	6,087,943	96.71
医療分 過年度	一般	12,832,680	554,937	3,264,674	9,013,069	25.44
	退職	88,710	7,217	0	81,493	0.00
	計	12,921,390	562,154	3,264,674	9,094,562	25.27
介護分 過年度	一般	1,959,485	90,101	506,913	1,362,471	25.87
	退職	22,280	1,807	0	20,473	0.00
	計	1,981,765	91,908	506,913	1,382,944	25.58
後期高齢者 過年度	一般	4,282,639	169,562	1,141,329	2,971,748	26.65
	退職	26,150	2,176	0	23,974	0.00
	計	4,308,789	171,738	1,141,329	2,995,722	26.49
計		19,211,944	825,800	4,912,916	13,473,228	25.57
総合計		204,363,644	825,800	183,976,673	19,561,171	90.02

表-3 保険税軽減世帯の状況（一般・退職）

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
医療分	戸 452	人 606	戸 260	人 438	戸 201	人 365	戸 913	人 1,409
介護分	151	166	77	92	64	81	292	339
支援分	452	606	260	438	201	365	913	1,409



大台町国民健康保険特別会計 歳出前年対比表

科目	令和2年度			令和3年度			前年比	概要	
	合計	うち一般	うち退職	合計	うち一般	うち退職	合計		
保険給付費	療養給付費	747,088,393			690,687,266			92.45%	高額介護合算含む
	高額療養費	120,155,875			112,790,793			93.87%	
	柔整療養費	2,104,500			2,734,521			129.94%	整骨院(柔道整復師)への診療
	療養費	1,589,997			1,705,121			107.24%	現物給付(保険証)が受けられない場合の現金給付(補装具等)
	出産育児諸費	1,260,000			840,000			66.67%	1件42万円
	葬祭費	1,150,000			950,000			82.61%	1件5万円
	(計)	873,348,765	0	0	809,707,701	0	0	92.71%	
負担金及び分担金	医療給付分	206,120,334			195,962,145			95.07%	国保事業費納付金
	後期高齢者支援金等	64,256,165			60,664,080			94.41%	
	介護納付金	19,098,554			15,601,264			81.69%	
	(計)	289,475,053	0	0	272,227,489	0	0	94.04%	
賃金	1,980,327			2,030,937			102.56%	レセプト点検員給与	
電算改修費	1,636,800			0			0.00%	令和3年度電算改修なし	
電算委託料	198,258			287,939			145.23%	後発医薬品利用差額通知書作成料(年2回)	
レセプト電算処理および各種給付審査手数料	2,188,215			2,283,127			104.34%		
過年度保険税還付金	2,168,400			2,417,700			111.50%		
特定健診事業費	健診受入費用	7,290,685			8,863,646			121.57%	
	その他	686,386			451,746			65.82%	
その他返還金・精算金	19,708,774			0			0.00%	令和3年度中返還金なし	
積立金	20,884,000			5,876,000			28.14%		
歳出決算額	1,219,565,663			1,104,146,285			90.54%		

## Ⅲ－２ 介護保険事業特別会計の実績

### 1 要介護認定者の状況

(令和4年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	51	93	155	176	131	104	92	802
第2号被保険者	2	2	2	1	2	2	2	13
計	53	95	157	177	133	106	94	815

### 2 介護保険料の状況

段階	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階
年額(単位:円)	26,640	31,080	62,160	77,700	88,800	99,900
人数	588	549	421	285	657	673

段階	7段階	8段階	9段階	10段階	11段階	合計
年額(単位:円)	111,000	137,640	150,960	155,400	177,600	
人数	378	136	49	24	32	3,792

### 3 介護保険料の収納状況

	調定額	収入済額	不能欠損額	収納未済額	収納率 (%)	備考
現年度 特別徴収	278,070,650	278,070,650	0	0	100.00	
現年度 普通徴収	14,839,940	13,509,420	0	1,330,520	91.03	
過年度	3,015,125	268,350	1,144,530	1,602,245	8.90	不能欠損 29人
計	295,925,715	291,848,420	1,144,530	2,932,765	98.62	

### Ⅲ－３ 生活排水処理事業特別会計の実績

種 類			大台町全域	大台地域	宮川地域		
					下水道 区域内	下水道 区域外	
世 帯 数 別	公共下水道接続			505	—	505	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	678	408	30	240
			寄附採納	428	403	2	23
			小 計	1,106	811	32	263
	個人管理	個人設置	補助金有	322	316	0	6
			補助金無	109	84	10	15
		小 計	431	400	10	21	
	計			1,537	1,211	42	284
	単独処理浄化槽			809	717	48	44
	し尿汲取り			1,199	814	251	134
合 計			4,050	2,742	846	462	
(内、下水道処理整備世帯)			804	—	804	—	
人 口 別	公共下水道接続			1,282	—	1,282	—
	合併 処理 浄化 槽	町管理	町設置型	1,826	1,199	64	563
			寄附採納	1,122	1,068	7	47
			小 計	2,948	2,267	71	610
	個人管理	個人設置	補助金有	1,171	1,152	0	19
			補助金無	363	314	19	30
		小 計	1,534	1,466	19	49	
	計			4,482	3,733	90	659
	単独処理浄化槽			1,652	1,526	63	63
	し尿汲取り			1,238	811	277	150
合 計			8,654	6,070	1,712	872	
(内、下水道処理整備人口)			1,622	—	1,622	—	

※ 上記の表は、令和4年3月31日現在で使用しているもので集計しており、休止及び廃止のものは含んでいません。

### 生活排水処理施設整備率

大台町全域	(合併処理浄化槽人口+公共下水道処理整備人口) / 住基人口	70.53 %
	( 4,482 + 1,622 ) / 8,654	
下水道区域内	公共下水道処理整備人口 / 住基人口	18.74 %
	1,622 / 8,654	
下水道区域外	合併処理浄化槽人口 / 住基人口	51.79 %
	4,493 / 8,654	

### 公共下水道加入率及び合併処理浄化槽普及率

公共下水道	公共下水道接続人口 / 下水道処理整備人口	79.04 %
	1,282 / 1,622	
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽人口 / (住基人口 - 下水道処理整備人口)	63.74 %
	4,482 / ( 8,654 - 1,622 )	

■ 合併処理浄化槽年度別設置状況

● 個人槽別設置状況

(単位：基)

	新規（市町型）								寄付採納		年度別 合計	累計
	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	10人槽超	計	累計	基数	累計		
平成11年度	19	2	4	2			27	27	14	14	41	41
平成12年度	21		8				29	56	8	22	37	78
平成13年度	24		6		2		32	88	9	31	41	119
平成14年度	32		5		4	1	42	130	10	41	52	171
平成15年度	32		9		4	1	46	176	16	57	62	233
平成16年度	37		5		2	3	47	223	3	60	50	283
平成17年度	26		6			4	36	259	2	62	38	321
平成18年度	12		3				15	274	2	64	17	338
平成19年度	8		1				9	283	1	65	10	348
平成20年度	13		6		1		20	303	1	66	21	369
平成21年度	43		20		1	1	65	368	296	362	361	730
平成22年度	37		6			1	44	412	43	405	87	817
平成23年度	30		3		3		36	448	23	428	59	876
平成24年度	32		6				38	486	11	439	49	925
平成25年度	33		3				36	522	6	445	42	967
平成26年度	31		4			2	37	559	10	455	47	1,014
平成27年度	31		1				32	591	11	466	43	1,057
平成28年度	23		1				24	615	5	471	29	1,086
平成29年度	25		9			2	36	651	3	474	39	1,125
平成30年度	23		4		2	1	30	681	3	477	33	1,158
令和元年度	24		4		3		31	712	8	485	39	1,197
令和2年度	21		3		1		25	737	2	487	27	1,224
令和3年度	26		4		1		31	768	3	490	34	1,258
計	603	2	121	2	24	16	768		490		1,258	

※ 上記の表は、令和3年3月31日現在で、これまでに設置した合併処理浄化槽の集計です。

● 浄化槽区域処理施設状況 令和4年3月末現在

(単位：基、%)

	町管理		個人管理	計	構成比率
	町設置型	寄付採納	個人設置		
合併処理浄化槽	718	432	431	1,581	47.26
単独処理浄化槽			768	768	22.96
し尿汲取り			996	996	29.78
計	718	432	2,195	3,345	100.00

※ 合併処理浄化槽は、町全域における令和4年3月31日現在で使用しているものの集計です。

※ 合併処理浄化槽以外は、浄化槽区域における令和4年3月31日現在で使用しているものの集計です。

■ 公共下水道年度別設置状況

● 用途・人口別加入状況

	用途別			人口別					
	一般	公共 施設	計	町人口	下水道 区域	処理 区域 世帯	処理 区域 人口	使用 人口	加入率
	基	基	基	人	ha	世帯	人	人	%
平成 16 年度	157	21	178						
平成 17 年度	103	6	109						
平成 18 年度	68	9	77						
平成 19 年度	66	4	70						
平成 20 年度	33	5	38						
平成 21 年度	26	1	27						
平成 22 年度	14	0	14						
平成 23 年度	13	0	13						
平成 24 年度	10	1	11	10,333	78	921	2,051	1,410	68.75
平成 25 年度	8	0	8	10,132	78	916	2,016	1,399	69.39
平成 26 年度	8	3	11	9,964	78	910	1,974	1,412	71.53
平成 27 年度	8	0	8	9,840	78	888	1,913	1,406	73.50
平成 28 年度	11	0	11	9,653	78	887	1,865	1,427	76.51
平成 29 年度	7	0	7	9,507	78	874	1,827	1,415	77.45
平成 30 年度	6	0	6	9,318	78	973	1,791	1,380	77.05
令和元年度	5	0	5	9,129	78	870	1,766	1,362	77.12
令和 2 年度	4	0	4	8,893	78	850	1,703	1,305	76.63
令和 3 年度	7	0	7	8,654	78	804	1,622	1,282	79.04
計	555	50	605						

※ 上記の表は、令和 4 年 3 月 31 日現在で、これまでに加入したものの集計です。

● 字別加入状況

(単位：基、%)

	下真手	上真手	本田木屋	小切畑	江馬	天ヶ瀬	泉	清水	菌	茂原	計
平成16年度	52	49	8	34	26	0	9	0	0	0	178
平成17年度	16	8	4	8	9	0	8	10	43	3	109
平成18年度	3	2	1	3	27	0	4	2	10	25	77
平成19年度	3	2	1	0	37	15	2	0	5	5	70
平成20年度	2	3	1	2	9	7	0	2	9	3	38
平成21年度	2	1	2	2	2	5	1	3	5	4	27
平成22年度	4	3	0	1	1	0	0	2	1	2	14
平成23年度	2	1	0	2	3	1	1	1	1	1	13
平成24年度	1	2	1	2	1	1	0	0	2	1	11
平成25年度	0	1	1	2	0	2	0	1	1	0	8
平成26年度	0	1	0	0	6	1	0	0	1	2	11
平成27年度	0	2	0	1	1	1	0	0	2	1	8
平成28年度	0	1	0	4	0	1	0	1	3	1	11
平成29年度	1	0	0	0	1	1	2	0	2	0	7
平成30年度	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	6
令和元年度	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	5
令和2年度	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	4
令和3年度	1	4	1	0	0	0	0	1	1	0	8
計	90	83	20	62	125	37	27	24	88	50	606
接続可能戸数	135	100	27	85	152	62	54	34	156	65	870
加入率	66.67	83.00	74.07	72.94	82.24	59.68	50.00	70.59	56.41	76.92	69.66

※ 上記の表は、令和3年3月31日現在で、これまでに加入したものの集計です。

### Ⅲ－４ 後期高齢者医療事業特別会計の実績

#### １ 歳入

##### ■後期高齢者医療保険料

(単位：円)

	調定額	収入額	不能欠損額	収入未済額	還付未済額
現年度特別徴収	73,497,500	73,497,500	-	0	0
現年度普通徴収	27,390,477	27,031,383	-	359,094	0
過年度普通徴収	292,943	53,703	115,729	123,511	0
計	101,180,920	100,582,586	115,729	482,605	0

翌年度繰越件数 94件 収納率 99.40%  
 翌年度繰越額 482,605円 ※3月末人数 2,251人

##### ■一般会計繰入金

(単位：円)

療養給付費繰入金	162,293,000	令和3年3月～令和4年度2月診療分に対する町負担額
保健基盤安定繰入金	43,811,494	低所得者に対する保険料減額相当分を県及び町での公費負担分
保険事業繰入金	2,753,000	後期高齢者健康診査に係る町負担額
広域連合事務費繰入金	4,527,000	広域連合の特別会計への負担金
一般事務費繰入金	3,053,000	後期高齢者特別会計の総務費へ充当
計	216,437,494	

##### ■広域連合補助金

0円

##### ■国庫補助金

0円



## 2 歳出

### ■後期高齢者医療広域連合費

(単位：円)

項 目		町負担額	県全体
療養給付費納付金		162,293,000	18,394,821,000
保険料等納付金		98,781,226	18,758,096,000
保険基盤安定制度納付金		43,811,494	4,587,270,877
保健事業納付金	健康診査費	2,001,000	214,378,000
	健康診査事務費	752,000	80,583,000
	計	2,753,000	294,961,000
事務費納付金		4,527,000	484,861,000
合計		312,165,720	42,520,009,877

#### 共通経費（表1）

項目	負担割合
高齢者人口割	45%
人口割	45%
均等割	10%

#### ●事務費納付金（後期高齢者医療広域連合費）

広域連合の管理事務の費用を三重県内の市町別に、表1の負担割合により算出した額を支出

●療養給付費納付金  
 ●保健事業納付金  
 ●事務費納付金

} 共通経費について、表1の負担割合により支出

#### ●保険料等納付金

令和4年3月末時点の令和3年度分と令和2年度の一部保険料収納額を広域連合へ納付

#### ●保健基盤安定制度負担金

低所得者に対する保険料減額相当分の県及び町公費負担分を広域連合へ納付

## IV-1 町税の状況

(単位：千円、%)

税目	令和3年度			令和2年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定済額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定済額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	387,050	375,839	97.1	402,492	390,228	97.0	△ 3.7
個人均等割	15,312	14,860	97.0	15,406	14,909	96.8	△ 0.3
現年課税分	14,822	14,645	98.8	15,013	14,795	98.5	△ 1.0
滞納繰越分	490	215	43.9	393	114	29.0	88.6
個人所得割	334,754	324,726	97.0	341,513	330,514	96.8	△ 1.8
現年課税分	323,844	319,960	98.8	332,813	327,999	98.6	△ 2.5
滞納繰越分	10,910	4,766	43.7	8,700	2,515	28.9	89.5
法人均等割	26,141	25,410	97.2	27,940	27,172	97.3	△ 6.5
現年課税分	25,373	25,310	99.8	27,050	26,942	99.6	△ 6.1
滞納繰越分	768	100	13.0	890	230	25.8	△ 56.5
法人税割	10,843	10,843	100.0	17,633	17,633	100.0	△ 38.5
現年課税分	10,843	10,843	100.0	17,633	17,633	100.0	△ 38.5
滞納繰越分	0	0	-	8	8	100.0	皆減
固定資産税	562,033	532,979	94.8	592,088	564,173	95.3	△ 5.5
純固定資産税	556,283	527,229	94.8	586,374	558,459	95.2	△ 5.6
土地	143,763	136,255	94.8	144,125	137,220	95.2	△ 0.7
現年課税分	136,990	135,092	98.6	138,420	136,438	98.6	△ 1.0
滞納繰越分	6,773	1,163	17.2	5,705	782	13.7	48.7
家屋	188,493	178,648	94.8	197,579	188,174	95.2	△ 5.1
現年課税分	179,613	177,124	98.6	189,755	187,101	98.6	△ 5.3
滞納繰越分	8,880	1,524	17.2	7,824	1,073	13.7	42.0
償却資産	224,027	212,326	94.8	244,670	233,065	95.3	△ 8.9
現年課税分	213,473	210,514	98.6	234,979	231,736	98.6	△ 9.2
滞納繰越分	10,554	1,812	17.2	9,691	1,329	13.7	36.3
交付金	5,750	5,750	100.0	5,714	5,714	100.0	0.6
軽自動車税	37,723	35,540	94.2	37,206	34,980	94.0	1.6
環境性能割	1,308	1,308	100.0	1,640	1,640	100.0	△ 20.2
種別割	36,415	34,232	94.0	35,566	33,340	93.7	2.7
現年課税分	34,270	33,669	98.2	33,551	32,863	97.9	2.5
滞納繰越分	2,145	563	26.2	2,015	477	23.7	18.0
たばこ税	41,564	41,564	100.0	40,735	40,735	100.0	2.0
合計	1,028,370	985,922	95.9	1,072,521	1,030,116	96.0	△ 4.3
国民健康保険税	204,390	183,977	90.0	208,577	187,902	90.1	△ 2.1
現年課税分	185,296	179,064	96.6	188,324	182,577	96.9	△ 1.9
滞納繰越分	19,094	4,913	25.7	20,253	5,325	26.3	△ 7.7

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定済額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9 (%)」と標記しています。

## IV-2 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	108,700	財務省	0.30	12 (3)	香肌奥伊勢資源化広域連合分担金	20,600
					県営中山間地域総合整備事業負担金	15,100
					森林作業道開設補助事業	17,000
					わんぱく広場キャンプ場整備事業	25,400
					キャンプサイトトイレ改修事業	6,100
					道の駅環境整備事業	4,100
					田口大橋耐震補強事業負担金	1,700
					町道熊内旧道線道路改良事業	7,500
					紀勢地区広域消防組合負担金	11,200
					37,000	財務省
16,500	財務省	0.07	12 (3)	宮川福祉施設組合負担金【繰越明許】	16,500	
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進 特別事業分)	88,100	財務省	0.009	5 (1)	三重交通路線バス維持負担金	2,000
					高齢者等紙オムツ給付事業	2,800
					高齢者等外出支援助成金	7,400
					ジグソー工房運営事業	5,400
					心身障がい者医療費助成金	5,300
					65歳以上重度障害者医療費助成金	3,900
					こども医療費助成金	2,300
					真手地区園児送迎バス運行事業	2,100
					保育園自動車借上事業	5,200
					すこやかベビー出産祝金事業	2,900
					学童保育運営補助金	2,300
					集落ぐるみハウス農業推進事業	1,200
					大台町商工会補助金	6,900
					大台町観光協会補助金	10,000
					消火栓用ホース等整備事業	4,100
					高等学校等生徒通学費補助金	1,500
					大学等入学支度金	500
					スクールバス運行委託事業	5,900
					環境教育業務委託事業	2,900
					フィールドミュージアム推進事業補助金	2,400
					ICT支援員派遣事業	5,300
					外国語指導助手招致事業	2,400
外国語指導助手招致事業	1,600					
大台町スポーツ協会補助金	1,800					
辺地対策事業債	13,900	財務省	0.20	10 (2)	林道大西線舗装整備事業	7,900
					町道新大杉谷線側溝蓋設置工事	6,000

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
緊急自然災害防止対策事業債	108,500	地方公共団体 金融機構	0.20	10 (2)	林道総門線災害防止対策事業	2,700
					町道渡瀬本郷線排水改良事業	11,100
					町道浦谷線道路改良事業	16,900
					町道月ノ浦線道路改良事業	69,500
					西谷川護岸工事	6,700
					不動谷川護岸工事	1,600
	14,100	地方公共団体 金融機構	0.20	10 (2)	町道浦谷線道路改良事業	14,100
補助災害復旧事業債	6,900	財務省	0.20	10 (2)	災害復旧工事 (公共土木施設)	6,400
					災害復旧工事 (林道施設)	500
単独災害復旧事業債	5,500	財務省	0.20	10 (2)	災害復旧測量設計業務委託 (公共土木施設)	5,100
					災害復旧測量設計業務委託 (林道施設)	400
臨時財政対策債	182,600	財務省	0.08	20 (3)	臨時財政対策債	182,600

### IV-3 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現残高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額			令和3年度 末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	8,971,173	581,800	1,181,695	37,121	1,218,816	8,371,279
1 過疎対策事業債	2,894,209	250,300	404,260	4,717	408,977	2,740,249
2 災害復旧事業債	246,707	12,400	43,059	168	43,227	216,048
うち補助災害復旧事業	189,954	6,900	29,309	131	29,440	167,545
うち単独災害復旧事業	56,753	5,500	13,750	37	13,787	48,503
3 学校教育施設等整備事業債	6,466	0	2,119	101	2,220	4,347
4 地方道路等整備事業債	120,345	0	16,619	2,018	18,637	103,726
5 一般単独事業債	104,727	0	26,157	2,006	28,164	78,569
6 公共事業等債	40,874	0	5,259	367	5,626	35,615
7 減税補てん債	12,749	0	4,161	31	4,192	8,588
8 辺地対策事業債	36,280	13,900	4,011	14	4,025	46,169
9 臨時財政対策債	2,909,329	182,600	282,572	7,411	289,983	2,809,357
10 合併特例事業債	1,720,768	0	294,481	13,302	307,783	1,426,287
11 施設整備事業 (一般財源化分)	20,569	0	6,757	274	7,031	13,811
12 緊急防災・減災事業債	185,763	0	50,228	375	50,603	135,535
13 介護サービス事業債	497,478	0	34,216	5,466	39,682	463,262
14 病院事業債	31,725	0	6,345	831	7,175	25,380
15 一般補助施設等整備事業債	1,450	0	1,450	0	1,450	0
16 緊急自然災害防止事業債	65,100	122,600	0	13	13	187,700
17 公共施設等適正管理推進事業債	67,200	0	0	26	26	67,200
18 減収補填債	9,435	0	0	2	2	9,435
生活排水処理事業会計	731,854	33,900	52,566	10,113	62,680	713,187
1 下水道事業債	618,530	18,000	39,944	9,930	49,874	596,586
2 過疎対策事業債	113,324	15,900	12,623	183	12,806	116,601
水道事業会計	3,897,953	41,200	367,328	38,752	406,079	3,571,825
1 水道事業債	87,400	28,600	0	365	365	116,000
2 簡易水道事業債	2,592,914	0	162,034	35,395	197,429	2,430,879
3 過疎対策事業債	1,208,290	12,600	203,494	2,985	206,479	1,017,396
4 辺地対策事業債	9,349	0	1,799	7	1,806	7,549
合計	13,600,980	656,900	1,601,588	85,986	1,687,575	12,656,291

#### IV-4 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
人材育成基金	300	人材育成事業助成金	300
地場産業振興基金	7,500	宮川観光振興公社経営安定補助金	2,700
		宮川物産経営安定補助金	4,800
地域活性化基金	1,600	空き家バンク利用促進助成金	1,600
合併振興基金	2,900	もみじの里公園環境整備事業	2,900
	1,700	報徳診療所備品（卓上遠心機、低周波治療器、手持ち眼圧計）	1,700
	2,200	わんぱく広場遊具移設撤去事業	2,200
	5,300	馬鹿曲り橋整備事業	5,300
	21,700	橋梁耐震修繕事業	21,700

## IV-5 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 (R3.5.31) 現在高	令和3年度中増減の内訳		令和3年度末 (R4.5.31) 現在高	増減	
		積立	取崩額			
一般会計	財政調整基金	2,239,700	82,577	85,084	2,237,193	△ 2,507
	減債基金	91,563	119,750	30,000	181,313	89,750
	学校建設基金	561,382	18	0	561,400	18
	教職員住宅 維持管理基金	20,667	469	0	21,136	469
	福祉基金	48,170	6,005	0	54,175	6,005
	地場産業振興基金	136,031	17,162	7,500	145,693	9,662
	若者住宅 維持管理基金	84,222	2,533	0	86,755	2,533
	人材育成基金	43,904	2	300	43,606	△ 298
	合併振興基金	834,493	122	33,800	800,815	△ 33,678
	自然との共生基金	1,150	34	0	1,184	34
	地域活性化基金	19,934	1	1,600	18,335	△ 1,599
	森林環境譲与税基金	54,179	38,674	0	92,853	38,674
	ふるさと応援基金	0	127,825	0	127,825	127,825
	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1	0	0	1	0
	土地開発基金	107,229	4	0	107,233	4
小計	4,242,625	395,176	158,284	4,479,517	236,892	
特別会計	国民健康保険 財政調整基金	104,197	5,876	578	109,495	5,298
	介護保険給付費 支払準備基金	43,223	11,877	0	55,100	11,877
	浄化槽整備推進 事業減債基金	55,620	3,878	4,475	55,023	△ 597
	公共下水道 整備基金	36,021	4,000	8,500	31,521	△ 4,500
	小計	239,061	25,631	13,553	251,139	12,078
合計	4,481,686	420,807	171,837	4,730,656	248,970	

#### IV-6 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 66,021 千円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：千円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	その他	一般財源	
					譲与税	その他
森林整備	森林経営管理意向調査	6,201	0	0	6,201	0
森林整備	森林経営管理境界明確化事業	10,169	0	0	10,169	0
木材利用	地域材を活用した製品開発支援事業	350	0	0	350	0
木材利用	地域材流通販路拡大支援事業	488	0	0	488	0
木材利用	高性能林業機械等整備事業	2,769	0	0	2,769	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業	6,561	0	0	6,561	0
体制強化	森林経営管理専門員の雇用	815	0	0	815	0
基金	森林環境譲与税基金	38,668	0	0	38,668	0
合計		66,021	0	0	66,021	0



#### IV-7 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年対比		
			増減額 C = A - B	増減率 C / B	
1 議員報酬手当	36,211	36,805	△ 594	△ 1.6	
2 委員等報酬	196,274	189,803	6,471	3.4	
(1) 会計年度任用職員 (パートタイム)	177,092	172,221	4,871	2.8	
(2) 行政委員等	19,182	17,582	1,600	9.1	
3 町長等特別職の給与	30,981	30,072	909	3.0	
4 任期の定めのない常勤職員	784,529	756,837	27,692	3.7	
(1) 基本給	497,423	490,212	7,211	1.5	
①給料	485,899	478,272	7,627	1.6	
②扶養手当	11,524	11,940	△ 416	△ 3.5	
(2) その他の手当	287,106	266,625	20,481	7.7	
①住居手当	6,936	5,070	1,866	36.8	
②通勤手当	13,300	12,113	1,187	9.8	
③時間外勤務手当	37,513	21,945	15,568	70.9	
④管理職員特別勤務手当	147	408	△ 261	△ 64.0	
⑤期末手当	112,738	111,949	789	0.7	
⑥勤勉手当	82,175	81,031	1,144	1.4	
⑦その他	34,297	34,109	188	0.6	
5 再任用職員	14,526	25,850	△ 11,324	△ 43.8	
6 退職金 (退手組合負担金)	110,197	111,623	△ 1,426	△ 1.3	
7 地方公務員共済組合負担金	173,546	174,588	△ 1,042	△ 0.6	
8 その他	40,534	38,368	2,166	5.6	
合計	1,386,798	1,363,946	22,852	1.7	
9 児童手当	6,030	6,175	△ 145	△ 2.3	
支 弁 事 業 費	普通建設事業費	47,788	50,784	△ 2,996	△ 5.9
	災害復旧事業費	85	51	34	66.7
総合計	1,440,701	1,420,956	19,745	1.4	

本資料は、性質別による人件費の計数となります。

## IV-8 主要な財政指標の推移

### (1) 地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
歳入総額 (千円)	8,101,676	8,318,866	△ 217,190
歳出総額 (千円)	7,807,565	8,144,253	△ 336,688
歳入歳出差引 (千円)	294,111	174,613	119,498
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	39,199	11,492	27,707
実質収支 (千円)	254,912	163,121	91,791
単年度収支 (千円)	91,791	3,472	88,319
積立金 (千円)	82,577	4,898	77,679
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	85,084	0	85,084
実質単年度収支 (千円)	89,284	8,370	80,914
標準財政規模 (千円)	5,170,398	4,924,593	245,805
財政力指数	0.24	0.25	△ 0.01
経常収支比率 (%)	83.0	89.1	△ 6.1

(注) 「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

#### ※普通会計とは

一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。

#### ※実質収支とは

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

#### ※単年度収支とは

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

#### ※実質単年度収支とは

単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支+積立金-繰上償還額-基金取崩し額となる。

#### ※標準財政規模とは

普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。

#### ※財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。

#### ※経常収支比率とは

経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A - B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	8.1	8.5	△ 0.4
将来負担比率 (%)	13.9	31.3	△ 17.4

※実質赤字比率とは

「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは

公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したものの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。

早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したものの。

早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは

借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すもの。

早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A - B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業特別会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは

公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

## IV-9 報徳診療所の運営実績

### 1 報徳診療所(病院)利用者集計

	内 科		整形外科		眼 科		外来合計	
	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均
平成28年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成29年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成30年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和1年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和2年度	12,896	1,075	681	57	212	18	13,789	1,149
令和3年度	12,375	1,031	1,141	95	281	23	13,797	1,150

	大杉谷診療所		リハビリ (訪問・通所リハ)		健 診		総 計	
	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間 患者数	月平均	年間利 用者数	月平均
平成28年度	741	62	2,779	232	787	66	19,794	1,651
平成29年度	742	62	2,611	218	725	60	19,331	1,611
平成30年度	651	54	2,614	218	690	58	18,839	1,571
令和1年度	595	50	2,073	173	655	55	17,914	1,494
令和2年度	579	48	2,121	177	650	54	17,139	1,428
令和3年度	503	42	2,564	214	707	59	17,571	1,464

### 2 報徳診療所夜間診療実績 (令和3年度)

新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年4月1日～令和4年3月31日まで中止しました。

3 令和3年度 報徳診療所収支状況

歳入（診療所費充当財源）

（単位：千円）

内 容	決算額	うち診療所 外収入	うち診療所 収入
診療所使用料（診療報酬）	85,635		85,635
医師住宅使用料	720		720
健診等手数料	12,999		12,999
医業手数料	6,017		6,017
新型コロナウイルス感染症関係国庫補助金	80		80
新型コロナウイルス感染症関係県補助金	2,609		2,609
電源立地地域対策交付金（水力枠）	7,925		7,925
その他 ①介護老人保健施設貸付収入 （加算額）	21,323	21,323	
その他 ②合併振興基金繰入金	1,700		1,700
計	139,009	21,323	117,686

(A)

(参考)

内 容	決算額	うち診療所 外収入	うち診療所 収入
一般会計予算上歳入に現れない歳入 ※職員健康診断、産業医報酬等の見合い分	7,818		7,818

(B)

歳出

（単位：千円）

内 容	決算額	うち診療所 外経費	うち診療所 経費
報徳診療所費（4-1-4）	272,040		
・うち老健みやがわ派遣職員給与		29,842	
・うちやまびこ荘出向職員給与		15,537	
・うち歯科診療所経費		6,554	
計	272,040	51,933	220,107

(C)

一般財源投入額【歳入歳出差引額】 (C) - (A) 102,421 千円

一般財源投入額【実質的な一般財源負担】 (C) - (A) - (B) 94,603 千円

#### Ⅳ－１０ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 123,353 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,097,033 千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	34,377	559	7,400	4,107	3,800	18,511
	障害者福祉事業	244,478	167,322	5,400	0	12,300	59,456
	子ども・子育て支援事業	59,725	244	10,200	9,830	6,800	32,651
社会 保険	国民健康保険事業	82,313	42,563	0	0	6,800	32,950
	介護保険事業	270,717	19,825	0	4,759	42,153	203,980
	後期高齢者医療事業	218,127	32,859	0	0	31,700	153,568
保健 衛生	社会福祉医療事業	60,366	21,444	11,500	0	4,700	22,722
	予防事業	99,779	36,785	0	0	10,800	52,194
	健康づくり推進事業	21,173	1,458	0	0	3,400	16,315
	母子保健事業	5,978	682	0	61	900	4,335
合計		1,097,033	323,741	34,500	18,757	123,353	596,682

※この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。